

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第90期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 石原産業株式会社

【英訳名】 ISHIHARA SANGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 一 孝

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目3番15号

【電話番号】 06(6444)1853

【事務連絡者氏名】 経理部長 城山 透

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽1丁目4番14号

【電話番号】 03(5844)6100

【事務連絡者氏名】 東京支店総務部長 大櫛 直 樹

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都文京区後楽1丁目4番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	104,661	104,511	99,057	102,378	100,441
経常利益 (百万円)	2,933	2,670	6,163	8,012	3,541
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	422	1,323	4,850	2,951	925
包括利益 (百万円)			3,598	2,126	2,803
純資産額 (百万円)	45,372	44,811	48,158	50,281	53,064
総資産額 (百万円)	163,805	174,381	172,429	175,432	177,316
1株当たり純資産額 (円)	113.25	111.87	120.31	125.63	132.65
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	1.07	3.30	12.12	7.37	2.31
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.7	25.7	27.9	28.7	29.9
自己資本利益率 (%)	0.9	2.9	10.4	6.0	1.8
株価収益率 (倍)			8.3	11.4	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,325	879	7,563	7,435	7,198
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,265	7,426	1,345	4,239	5,734
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	745	13,855	2,417	2,927	7,758
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,648	18,304	21,750	21,732	16,997
従業員数 (人)	1,851	1,878	1,915	1,923	1,908

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	78,595	74,515	74,247	79,576	80,434
経常利益	(百万円)	3,464	1,886	5,019	6,659	3,703
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	1,977	1,847	3,756	2,155	1,999
資本金	(百万円)	43,420	43,420	43,420	43,420	43,420
発行済株式総数	(千株)	403,839	403,839	403,839	403,839	403,839
純資産額	(百万円)	44,596	42,820	46,569	48,724	50,862
総資産額	(百万円)	151,393	159,757	163,420	168,302	164,620
1株当たり純資産額	(円)	111.39	106.98	116.38	121.78	127.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	5.02	4.61	9.38	5.38	4.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	29.5	26.8	28.5	29.0	30.9
自己資本利益率	(%)	4.7	4.2	8.4	4.5	4.0
株価収益率	(倍)	12.3		10.7	15.6	16.0
配当性向	(%)					
従業員数	(人)	1,089	1,133	1,151	1,199	1,192

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、大正9年9月に創始者石原廣一郎が、マレー半島ジョホール州スリメダン鉱山(鉄)を開発の為、大阪市に合資会社南洋鉱業公司を設立したのが始まりであります。

その後 大正13年5月	マレー半島の鉱山(鉄、マンガン)を買収、また自社船で海運業を兼営
昭和4年8月	商号を石原産業海運合資会社と改称
昭和9年3月	株式会社に組織変更し、三重県に紀州鉱山(銅、硫化鉱)を開設
昭和13年10月	四日市工場(三重県)建設に着手(昭和16年1月銅製錬所、硫酸工場完成)
昭和18年6月	海運業を日本海運株式会社に譲渡し、石原産業株式会社に社名変更
昭和24年6月	企業再建整備法により解散し、第二会社三和鉱工株式会社を設立し再発足 同月石原産業株式会社に社名復帰
昭和24年7月	東京・大阪両証券取引所に株式上場
昭和25年4月	四日市に除草剤製造工場完成
昭和27年7月	四日市に化成肥料工場完成
昭和29年3月	四日市に硫酸法酸化チタン工場完成
昭和33年6月	四日市に研究所開設(昭和38年6月中央研究所と改称)
昭和36年7月	四日市に硫安工場完成
昭和38年3月	四日市に黄色顔料チタンイエロー工場完成
昭和40年4月	中央研究所を滋賀県草津市に移転
昭和45年9月	四日市に総合排水処理施設完成
昭和46年6月	四日市に合成ルチル工場完成(平成6年3月生産終了)
昭和49年10月	四日市に塩素法酸化チタン工場完成
昭和49年12月	四日市に硫黄専焼による硫酸工場完成
昭和51年1月	肥料の製造販売を子会社石原肥料工業株式会社(平成2年2月に解散)に移管
昭和53年5月	紀州鉱山を閉山
昭和56年10月	四日市に有機中間体C T F 製造工場完成
昭和58年12月	四日市に磁性酸化鉄製造工場完成
昭和61年8月	シンガポールに、子会社I S Kシンガポール社を設立し、塩素法酸化チタン工場建設
平成元年8月	農薬の国内販売を子会社石原産業アグロ株式会社(現石原バイオサイエンス株式会社)に移管
平成2年11月	米国の農薬事業会社を買収(I S Kバイオサイエンス社)
平成3年4月	米国の磁性酸化鉄事業を買収(現I S Kマグネティックス社)
平成5年3月	新石原ビル完成。同年4月に本店移転
平成6年12月	フランスにファインケミカル生産の合弁会社(S U D I S K S N P E 社)を設立(平成17年7月に共同事業契約を終了)
平成8年7月	欧州地域の農薬販売を子会社のI S Kバイオサイエンスヨーロッパ社に移管
平成10年2月	ゼネカ社(現シンジェンタ社)に米国の農薬事業子会社を売却
平成11年2月	四日市で医薬品原末の生産開始
平成13年3月	ビデオテープ用磁性酸化鉄事業から撤退
平成13年12月	四日市に遺伝子機能解析用H V J E ベクター製造設備完成
平成17年3月	富士チタン工業株式会社を完全子会社化
平成17年6月	フェロシルトの自主回収(平成17年4月販売中止)を決定、その後各自治体から廃棄物処理法に基づく措置命令受領
平成17年11月	中国に農薬販売の合弁会社(浙江石原金牛化工有限公司)を設立
平成18年9月	インドの農薬最大手U P L 社と業務提携
平成20年3月	コンプライアンス総点検実施(再発防止策と併せ平成20年5月公表)
平成22年6月	環境商品本格販売開始
平成22年9月	自家発電事業会社四日市エネルギーサービス株式会社を完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社29社及び関連会社5社により構成され、酸化チタンを軸とする無機化学分野と、農薬を軸とする有機化学分野における化学工業製品の製造・販売、建設業及びその他の事業の4部門に関する事業を行っております。各事業における当社及び主な関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

無機化学事業：酸化チタン、機能材料、電子材料、その他化成品

酸化チタンは、当社、ISK SINGAPORE PTE. LTD.及び富士チタン工業(株)で製造し、国内はもとより世界市場に向けて直接・間接に販売しております。台湾石原産業(股)は、当社グループの酸化チタン製品等の輸入・販売業務を行っております。

機能材料は、当社及び富士チタン工業(株)が製造し、直接・間接に販売しております。

電子材料は、富士チタン工業(株)が製造販売を行っております。

なお、四日市エネルギーサービス(株)が、産業用電力及び蒸気の生産・供給・販売を行っております。

有機化学事業：農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬

農薬は、当社が製造し、国内販売は石原バイオサイエンス(株)を通じて、海外販売は当社が直接・間接に販売しております。主な海外子会社の位置付けは、次のとおりであります。

- ・ ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V.は欧州・中東及びアフリカ地域における当社農薬事業の統括及び農薬の製剤・販売を行っております。

- ・ ISK BIOSCIENCES CORP.は米州における当社開発農薬の登録及び市場開発を中心に行っております。

有機中間体は、当社が製造し直接販売を行っております。

医薬については、当社保有技術を活かして他社医薬品原末の受託製造を行っております。

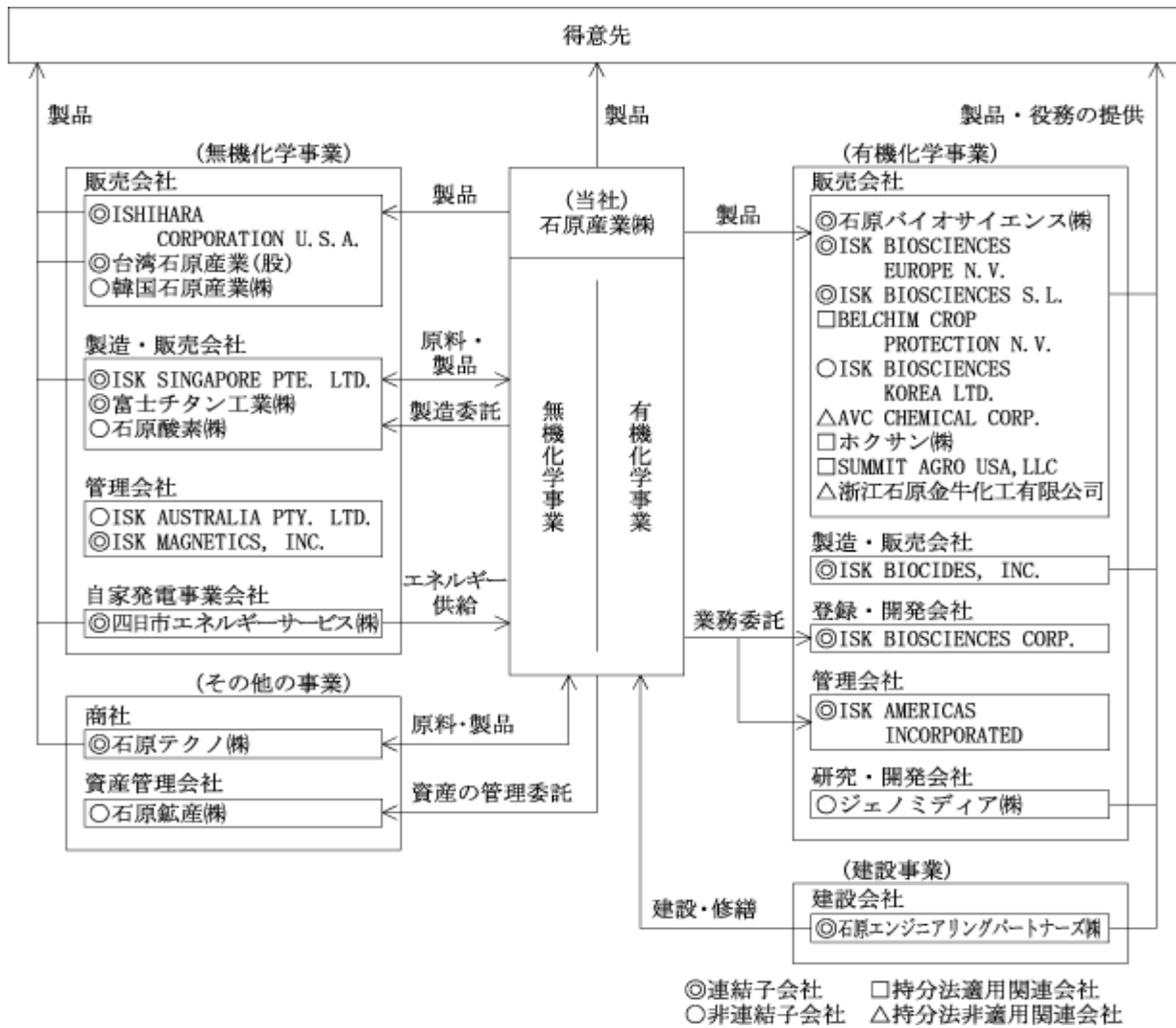
建設事業：建設業

石原エンジニアリングパートナーズ(株)が、当社グループの生産設備等の建設・修繕や外部受託によるプラントなどの建設・修繕を行っております。

その他の事業：商社業等

商社業は、石原テクノ(株)が、当社の無機・有機化学製品の販売や原材料の調達などを行っているほか、一般化学工業品等の仕入・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 石原バイオサイエンス(株) (注2、4)	東京都 文京区	600	有機化学事業 (農薬の販売)	100.0	1 役員の兼任等：3名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売
石原テクノ(株) (注2)	大阪市 西区	100	その他の事業 (商社業)	100.0	1 役員の兼任等：2名 2 資金の援助：貸付金 3 営業上の取引：製品の販売及び原材料 の購入
富士チタン工業(株)	大阪市 西区	1,926	無機化学事業 (酸化チタン、電 子材料等の製造 及び販売)	100.0	1 役員の兼任等：2名 2 資金の援助：貸付金 3 営業上の取引：製品の販売等
石原エンジニアリングパートナ ーズ(株)	三重県 四日市市	100	建設事業	100.0	1 役員の兼任等：3名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：設備の建設・修繕
四日市エネルギーサービス(株)	三重県 四日市市	100	無機化学事業 (産業用電力及 び蒸気の生産、 供給、販売)	100.0	1 役員の兼任等：2名 2 資金の援助等：貸付金、担保提供及び債 務保証 3 営業上の取引：四日市工場における動 力等の供給
ISK AMERICAS INCORPORATED	CONCORD OHIO U.S.A.	20,634 千US\$	有機化学事業 (米国所在子会 社の統括管理)	100.0	1 役員の兼任等：2名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：業務委託
ISK BIOSCIENCES CORP.	CONCORD OHIO U.S.A.	786 千US\$	有機化学事業 (米州における 農薬の登録及び 市場開発)	100.0 (100.0)	1 役員の兼任等：2名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：業務委託
ISK BIOCIDES, INC.	MEMPHIS TENNESSEE U.S.A.	5,880 千US\$	有機化学事業 (木材防腐剤の 製造及び販売)	100.0 (100.0)	1 役員の兼任等：1名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：無し
ISK MAGNETICS, INC.	CONCORD OHIO U.S.A.	6,050 千US\$	無機化学事業 (資産管理会社)	100.0 (100.0)	1 役員の兼任等：1名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：無し
ISHIHARA CORPORATION U.S.A.	SAN FRANCISCO CALIFORNIA U.S.A.	1,200 千US\$	無機化学事業 (主として無機 製品の販売)	100.0 (80.0)	1 役員の兼任等：2名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売
ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V. (注2、4)	DIEGEM BELGIUM	7,436 千EUR	有機化学事業 (欧州農薬事業 統括及び農薬の 製剤・販売)	100.0	1 役員の兼任等：2名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売
ISK BIOSCIENCES S.L.	MADRID SPAIN	10 千EUR	有機化学事業 (農薬の販売)	100.0 (100.0)	1 役員の兼任等：無し 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：無し
ISK SINGAPORE PTE. LTD. (注2)	SINGAPORE	150,000 千S\$	無機化学事業 (酸化チタンの 製造及び販売)	100.0	1 役員の兼任等：2名 2 資金の援助：貸付金及び債務保証 3 営業上の取引：原料の供給及び 製品の購入・販売
台湾石原産業(股)	台北市 中華民国	200,000 千NT\$	無機化学事業 (無機製品の販 売)	100.0	1 役員の兼任等：2名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ホクサン(株) (注5)	北海道 北広島市	331	有機化学事業 (農薬の製造及 び販売)	19.8	1 役員の兼任等: 1名 2 資金の援助: 無し 3 営業上の取引: 製造委託及び 製品の販売
SUMMIT AGRO USA, LLC	RALEIGH NORTH CAROLINA U.S.A.	5,000 千US\$	有機化学事業 (農業関連資材 の販売及び農薬 の製造)	35.0 (35.0)	1 役員の兼任等: 無し 2 資金の援助: 無し 3 営業上の取引: 製品の販売
BELCHIM CROP PROTECTION N.V.	LONDERZEEL BELGIUM	4,000 千EUR	有機化学事業 (農業関連資材 の販売)	25.0 (25.0)	1 役員の兼任等: 無し 2 資金の援助: 無し 3 営業上の取引: 製品の販売

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 石原バイオサイエンス(株)及びISK BIOSCIENCES EUROPE N.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

石原バイオサイエンス(株)		ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V.	
(1) 売上高	13,336百万円	(1) 売上高	17,478百万円
(2) 経常利益	407百万円	(2) 経常利益	481百万円
(3) 当期純利益	234百万円	(3) 当期純利益	371百万円
(4) 純資産額	1,492百万円	(4) 純資産額	4,710百万円
(5) 総資産額	10,169百万円	(5) 総資産額	12,126百万円

5 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力判定により関連会社としております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
無機化学事業	1,097
有機化学事業	597
建設事業	88
その他の事業	35
全社(共通)	91
合計	1,908

(注) 従業員数は就業人員であり、全社(共通)には、特定のセグメントに区分できない本社の管理部門等に所属する従業員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,192	41.2	17.5	6,198

セグメントの名称	従業員数(人)
無機化学事業	679
有機化学事業	422
全社(共通)	91
合計	1,192

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員、執行役員及び嘱託等は含まれておりません。
 2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社のマネージャー以上を除く在籍従業員をもって構成する石原産業労働組合が組織されております。また、国内の連結子会社については、富士チタン工業(株)では富士チタン工業労働組合が組織されており、その他の連結子会社については石原産業労働組合協議会に加盟しております。いずれも日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に加盟しております。

なお、平成25年3月31日現在の組合員数は、石原産業労働組合998名、石原産業労働組合協議会68名、富士チタン工業労働組合131名であり、労使関係は極めて円滑に運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国においては住宅投資や個人消費の回復を受けて比較的堅調に推移しましたが、欧州では財政危機問題が尾を引いて低調な局面が続く、またアジアにおいても中国の成長鈍化を受けて伸び悩みの状況が続きました。日本経済は、期前半は海外景気減速の影響を受けて輸出が鈍化するなど弱含みの状況が続きましたが、年末の新政権誕生以降は、その積極的な金融緩和姿勢を受けて円安と株高が進んだことなどにより、やや先行きに明るさを取り戻しながらの期越えとなりました。

当社グループの主力事業を取り巻く市場環境は、酸化チタンでは、国内需要はほぼ前年並みとなったものの、海外需要は欧州の景気後退や中国経済の減速の影響を強く受けて極端に落ち込み、その結果、前年に鉱石価格の急騰を受けて大幅に上昇した海外市況は夏場以降急激に悪化しました。農薬では、国内農薬出荷額はほぼ前年並みに止まりましたが、海外においては、世界的な需要増大を背景に農産物価格の高騰と作付面積の拡大が続いており、世界の農薬出荷額は過去最高を更新したと見られています。

このような状況の下、当社グループは、徹底した経費削減や投資の抑制など業績改善に取り組んでまいりましたが、酸化チタン事業の環境悪化による影響が極めて重く、当連結会計年度の売上高は1,004億円（前年同期比19億円減）、営業利益は27億円（前年同期比69億円減）と前連結会計年度に比べ大幅な減益となりました。営業外では、期末にかけ円安が進んだことによる為替差益の影響等で収支が改善したため、経常利益は35億円（前年同期比44億円減）、当期純利益は9億円（前年同期比20億円減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(無機化学事業)

酸化チタンの国内販売は底堅い国内需要を背景に売上高は前連結会計年度並みとなりましたが、海外販売は主力マーケットであるアジア市場の需要低迷と夏場以降の海外市況の急激な悪化の影響を受け、数量、金額とも前連結会計年度に比べ大幅に減少し、全体の売上高は前連結会計年度と比べ51億円減の450億円となりました。

機能材料は、脱硝触媒用途向け販売が前連結会計年度に比べ減少したものの、化粧品用途向け、電子部品用途向けともに販売が堅調であったことから、売上高は前連結会計年度並みの77億円となりました。

損益面では、夏場以降の急激な海外市況の悪化に加え、主原料であるチタン鉱石価格が著しく高騰したことによる原料費の上昇や需要の落ち込みに対応して減産を強化したことなどが原価を押し上げ、販売、生産の両面から採算が大幅に悪化しました。

この結果、無機化学事業の売上高は528億円（前年同期比51億円減）、営業損失は9億円（前年同期は78億円の営業利益）となりました。

(有機化学事業)

農薬の国内販売では、需要拡大が期待し難い市場環境ではありましたが、売上高は僅かながら前連結会計年度を上回ることができました。農薬の海外販売では、欧州での売上高は除草剤の流通在庫調整の影響などで前連結会計年度をやや下回りましたが、過去数年にわたる成長マーケットへの取り組みの成果として、ブラジルでの殺菌剤やアジアでの殺虫剤の販売が伸長したことなどから、海外売上高全体では前連結会計年度を上回りました。なお、開発に取り組んできた新規剤の内、うどんこ病殺菌剤については、登録が完了した国から順次販売を開始しました。

医薬は、受託製造している医薬原末の販売が次期にずれ込んだことから、売上高は減少しました。

損益面では、新規剤の農薬登録申請に向けた開発費用が前連結会計年度に比べ増加しましたが、販売数量増、期末にかけての為替の円安、製造原価の低下などでこれを吸収し、増益となりました。

この結果、有機化学事業の売上高は432億円（前年同期比28億円増）、営業利益は58億円（前年同期比18億円増）となりました。

(建設事業)

建設業は、売上高33億円（前年同期比3億円増）、営業損失は3億円（前年同期並み）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、売上高10億円（前年同期並み）、営業利益は1億円（前年同期並み）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ47億円減少し、169億円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、71億円の支出（前年同期比146億円支出増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益29億円、減価償却費及びその他の償却費57億円があった一方、たな卸資産の増加による支出45億円、仕入債務の減少による支出95億円、フェロシルト回収工事進捗に伴う支払（フェロシルト回収損失引当金の減少）21億円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、57億円の支出（前年同期比14億円支出増）となりました。これは、固定資産の取得による支出が64億円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、77億円の収入（前年同期比106億円収入増）となりました。これは、長短借入金の純増などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
無機化学事業	52,878	12.79
有機化学事業	28,555	7.27
合計	81,434	6.67

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主として見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
無機化学事業	52,823	8.93
有機化学事業	43,281	7.16
建設事業	3,331	12.96
その他の事業	1,004	2.83
合計	100,441	1.89

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。
 なお、前連結会計年度において、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三井物産株式会社			10,580	10.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、2012年度を初年度とする「第5次中期経営計画～グローバルな“強いケミカルカンパニー”へ向けての基盤作り」をスタートしました。創立100周年の2020年に目指すべき企業グループ像の実現に向け、無機化学と有機化学の両事業のグローバルな事業展開力とコスト競争力の強化、そして将来の成長エンジンとなる事業の開発推進に取り組んでおります。初年度となる2012年度は、有機化学事業の業績は中計目標に対して売上高は下回ったものの、営業利益は達成することができました。一方、無機化学事業は酸化チタンの海外販売環境悪化の影響を強く受け、チタン鉱石高騰分に見合った販売価格への転嫁が困難となり、業績は中計目標を大幅に下回る営業赤字となりました。グループ一丸となって徹底した経費の削減や投資の抑制など緊急経営資金対策を講じましたが、初年度の業績は売上高、利益とも目標を大幅に下回る状況に至っております。

次年度においても、酸化チタンの海外事業環境がにわかに改善するのは難しい状況にあると考えております。当社グループは経費全般にわたる削減、圧縮を一層進めるとともに、設備投資や研究開発投資については内容を厳選し実行するなど、緊急経営資金対策を継続してまいります。

当面の最大の経営課題は、営業赤字に陥っている無機化学事業の収益力の立て直しであり、中計に掲げた課題に対してスピードをあげて取り組んでまいります。主なものとしては、生産面ではチタン鉱石価格の高騰に対応して安価なチタン鉱石の使用を拡大する他、廃棄物中から有用物を回収する技術を早期に実用化するなどコスト競争力の強化に向けた取り組みをこれまで以上に強力に推進してまいります。販売面では、付加価値の高い分野での需要の開拓と取り込みに一層注力してまいります。従来の汎用品に比べ高い耐候性、遮熱性を備えた製品については、既に需要家から高い評価をいただいております。一部の分野では販売が伸びてきております。今後も付加価値の高い分野での用途開発と販売拡大を推し進めることで、収益の底上げを図ってまいります。

有機化学事業では、次期中計での連結売上高700億円達成に向けて増収・増益基調を維持してまいります。この中計期間では、ジェネリック品との競合対策・競争優位の確立、成長マーケットでのビジネス基盤の強化、そして創薬技術の革新と製剤技術の強化の3点を骨子として具体的な施策に取り組んでおり、着実にその成果は上がってきております。ジェネリック品との競合対策では、農家の利便性を高める新しい製剤品や農家の生産コスト低減に寄与する安価な混合剤の開発と販売に重点的に取り組んでおります。成長マーケットであるブラジルでは初年度計画を上回る殺菌剤の販売を達成することができました。研究開発では、開発候補剤の中から新たに除草剤を開発剤へステージアップしました。現在開発している他の新規剤とともに早期の農薬登録取得に向け取り組んでまいります。

電池材料/チタン酸リチウムは、本格的な市場立ち上がりが想定していたよりも遅れ気味であります。酸化チタンで培った工業的粉体製造技術を駆使した優位性ある素材を需要家に提案しながら市場開拓を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして以下のとおり認識しており、これらリスクの発生回避及び発生した場合の対応には最大限努力する所存であります。

文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において入手可能な情報から判断したものであり、また事業等のリスクには様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクがすべてのリスクではありません。

項目	リスク
生産、販売、原料調達にかかわるリスク	<p>無機化学事業は販売する国または地域の経済状況の影響を受ける。特に販売比率が高い日本を含めアジアでの需要や市況の変動により業績に影響を受ける可能性がある。</p> <p>農業事業は販売する国または地域での農業情勢、作物の市場動向、天候や病虫害発生状況、及びジェネリック品の販売や遺伝子組み換え作物の伸長の動向により業績に影響を受ける可能性がある。</p> <p>特定業界・特定顧客向けの販売が大きな比重を占める製品で、顧客企業の業績や購買方針の変動により業績に影響を受ける可能性がある。</p> <p>厳しい製品価格競争の下、コスト低減等の価格競争を克服できないことにより業績に影響を受ける可能性がある。</p> <p>主原料鉱石や石炭等の原燃料の市況や特定の購入先に依存する原料・資材等の調達環境等の変動により業績に影響を受ける可能性がある。</p> <p>農業の取扱いに関する国内外の法令等の変更により業績に影響を受ける可能性がある。</p> <p>自然災害、感染症の流行、重大な産業事故等の発生により生産活動が停止し、機会損失の発生や顧客への供給責任が果たせなくなる可能性がある。</p>
研究開発にかかわるリスク	<p>予期せざる市場、技術、法令規制等の変化により研究開発が長期化または中断する可能性がある。</p> <p>将来の市場や顧客のニーズ等を正しく予想できず新製品や既存製品をタイムリーに開発・提供できない可能性がある。</p>
品質、環境、知的財産にかかわるリスク	<p>環境や化学物質の安全性等の規制強化により新たな対策コストが発生する、または事業活動が制限される可能性がある。</p> <p>知的財産、製造物責任、環境問題等にかかわる紛争が将来生じ、不利な判断がなされることにより業績に悪影響を与える可能性がある。</p> <p>環境改善のために追加的な対策コストが発生する可能性がある。</p>
財務状況等にかかわるリスク	<p>米ドル、ユーロ等外国為替相場の変動や海外子会社が所在する現地通貨高により円換算ベースでの業績に影響を受ける可能性がある。</p> <p>金利上昇により将来の支払利息が増加する可能性及び資金調達環境の悪化等により必要な事業資金が確保できなくなる可能性がある。</p> <p>業績悪化により財務制限条項に抵触し、期限の利益を喪失する可能性がある。</p> <p>将来の予測可能収益の減少、または税率変更を含む税制の改正等により繰延税金資産の取崩しが発生する可能性がある。</p> <p>収益性低下等による事業用資産の減損損失が発生する可能性がある。</p> <p>退職給付債務の計算の前提となる割引率等が変更となった場合、退職給付債務が増加する可能性がある。</p>
その他	<p>フェロシルト回収に関連する費用が現時点の見積もり以上に膨らむ可能性がある。</p> <p>取引先の予期せぬ信用不安等により貸倒れ等の損失が発生する可能性がある。</p> <p>海外でのテロ、紛争等の発生により海外事業活動が制限される可能性がある。</p> <p>社内やグループ間の情報システムに対して不正アクセス、突発的な事故等が発生した場合、事業活動に支障を生じる可能性がある。</p> <p>専門的な技量や経験を有する人材が確保できなかった場合、事業活動に支障を生じる可能性がある。</p>

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

営業上の重要な契約

契約締結先	契約発効日	摘要
(スイス) SYNGENTA AG(シンジェンタ アクチエンゲゼルシャフト)	平成9年12月17日	(契約内容)当社が所有する一定の除草剤、殺菌剤及び殺虫剤(4剤)のアジア・パシフィック地域を除く世界市場における販売に関する権利の供与 (有効期間)当該製品の登録が継続する期間 (対価)一時金(クロージング時及び登録取得時)
(米国) FMCコーポレーション	平成13年9月30日	1 (契約内容)当社が所有する新規殺虫剤 I K I 220の米州(南米の当社自主推進販売テリトリー4カ国を除く)における開発・販売に関する権利の供与 (有効期間)米国での登録取得の日から10年間、但し終結通知なき場合1年毎に自動延長 (対価)一時金(クロージング時、平成14年3月31日及び米国登録取得時) 2 (契約内容)FMC社の農業用化学製品の日本国内における開発・登録・普及・販売等の業務提携に関する契約 (有効期間)契約発効日から15年間、但し終結通知なき場合1年毎に自動延長

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会、生命、環境に貢献することを基本理念として、無機化学及び有機化学の分野において新製品の開発から生産技術の向上に至るまで、積極的かつ重点的に活動を行っております。また、無機、有機の区分を超えた新技術開発により、21世紀に期待されるIT、バイオ、環境、エネルギー、食料等広範囲にテーマを探索し、新たな事業に繋がる研究開発にも取り組んでおります。

無機化学事業(酸化チタン顔料、機能材料等)の開発は、四日市の2つの開発部(商品開発部、生産技術開発部)で開発ステージ別に開発担当を分け、基礎研究から応用開発、製造技術検討までを効率的に進められる組織体制にしております。電池材料の開発は、電池材料推進総括本部の技術開発チームと生産技術チームが連携して同様の研究・開発を進めております。また、富士チタン工業(株)では、酸化チタン、電子材料両事業部の技術開発部にて研究開発活動を行っており、主力製品である酸化チタン、チタン酸バリウム及びそれらから派生する種々の化学関連品を研究対象としております。なお、用途に応じて当社四日市の開発部とも技術協力を行っております。

一方、有機化学事業(農薬、医薬等)は草津の中央研究所において研究開発を推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、8,451百万円となりました。

セグメントごとの研究開発は、次のとおりであります。

(無機化学事業)

酸化チタン顔料については、国内で唯一塩素法及び硫酸法の2つの製造法を有する強みを活かし、世界トップレベルの品質確保とコスト削減のための技術改良に集中し、塗料、インキ、プラスチック分野向けには、市場ニーズに対応した特色のあるスペシャリティー銘柄、並びにカスタマイズ銘柄の開発を強力に推進しております。また、将来の需要拡大に対する供給責任を果たし、酸化チタンの生産技術の向上を図るため、自社技術開発を進めております。

機能材料については、次世代のコア事業を目指し、新規分野の開拓及び酸化チタン応用製品の一層のスペシャリティー化に注力しております。特に、環境・省エネルギー問題に対応した透明遮熱ガラスコート剤や黒色系、白色系遮熱材料、微細配線や装飾用途の金属微粒子、化粧品用途向け特殊酸化チタンなど、独自技術によるユニークな製品開発を推進しております。

電池材料については、今後車載用や電力蓄電用など中大型電池を使用する分野において大きな市場拡大が予想されているリチウムイオン二次電池の負極材の1つとして有望視されている、チタン酸リチウムの製品開発を推進しております。

なお、当事業における研究開発費は、1,486百万円となりました。

(有機化学事業)

農薬については、主力2剤(トウモロコシ除草剤、広スペクトラム殺菌剤)が特許切れとなり、市場ではジェネリックとの競合に晒されておりますが、新規製剤、新規混合剤の投入など、各種対抗策を具体化させることにより、販売の維持を引続き図ってまいります。また、殺線虫剤は、欧州、米州及び中国における拡販の為の新規製剤の投入や適用拡大を進めております。卵菌類病害対象殺菌剤やアブラムシ類、ウンカ類殺虫剤は、市場評価が極めて高く、第3、第4の主力剤に成長し、業績に寄与しつつあります。今後も、欧州、旧C I S諸国、アジア・オセアニア、中近東、アフリカ諸国、米州での新規登録国や適用拡大が進んでいることから、更なる伸張が期待されております。

新規うどんこ病殺菌剤は英国及び韓国で上市し、今後各国での登録認可・上市が予定されております。開発中の菌核・灰色かび病殺菌剤は既に登録申請が行われ、平成27年に米国を皮切りに上市予定です。また本格開発が決定された、チョウ・蛾類殺虫剤、トウモロコシ用除草剤及び水稲用除草剤は、各々平成25年末、平成26年及び平成27年中の登録申請が予定されております。更に、国内の食の安全・安心指向に沿い、微生物殺菌剤、天然物殺虫剤、接触型忌避剤及び天敵昆虫類等の人畜・環境に安全な製品群の開発に注力しています。微生物殺菌剤は平成24年から国内販売を開始し、天然物殺虫剤及び接触型忌避剤は登録審査中、天敵昆虫類は新しい種類のを順次登録申請しております。近未来の植物防疫の姿を見据え、これらと会社の安全性の高い化学農薬群を組合せた当社独自のI P Mプログラム確立とともに、従来の化学農薬コンセプト・分野とは異なる場面でも、当社全製品の普及拡大を目指してまいります。

水稲除草剤に関しては、平成22年以降外部導入したヒエ防除剤をベースとした一発剤、中・後期剤9剤、自社原体をベースとした一発剤、初期剤を2剤、外部導入剤4剤を続々上市しました。また、上記ヒエ防除剤をベースとした一発剤3剤についても平成26年以降、逐次上市を予定しております。本分野は国内最大マーケットである一方、競争の激しい分野でもあり、他社から多数の新製品の開発・上市が予定されておりますが、当社も新規混合剤を積極的に開発し、国内の水稲除草剤分野を強化することとしております。

医薬については、当社保有技術を活かした医薬用原薬の受託製造を実施しており、更なる受託拡大に向け、医薬原薬用有機中間体の製造受託への取り組みも行ってまいります。また、医薬以外に酸化チタンの機能性を利用した医療材料の人工関節用骨セメントの研究開発、商業化も進めてまいります。

バイオ研究者向けの研究用試薬「ゲノムワン」(遺伝子機能解析用H V J - E ベクターキット並びに関連製品)については、平成23年12月にシリーズ6 番目となる新キットの国内販売を開始しました。欧米を中心とした海外販売拠点の拡充により更なる拡販を目指してまいります。

また、遺伝子研究分野で30年近い技術の蓄積を有する当社中央研究所と、ランをはじめとする植物育種分野で長年の経験とノウハウを持つ千葉大学・園芸学部との技術の融合により、平成24年2月、世界で初めて青い花を咲かせるコショウランの作出に成功しました。今後、商品化を目指した取り組みを推進してまいります。

当事業における研究開発費は、6,964百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、連結決算日における資産及び負債の連結貸借対照表上の金額及び連結会計年度における収益及び費用の連結損益計算書の内容の算定には、将来に関する判断、見積りを行う必要があり、当社グループは過去の実績や状況等を勘案し、合理的に判断しておりますが、今後の環境、条件等の変動により、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比18億円増加して1,773億円となりました。これは、たな卸資産が67億円増加し、現預金が48億円減少したことなどによるものであります。

負債については、前連結会計年度末比9億円減少して1,242億円となりました。これは、長短借入金が79億円増加し、支払手形及び買掛金が72億円、フェロシルト回収損失引当金が21億円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産については、当期純利益を9億円計上し、為替換算調整勘定が16億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比27億円増加の530億円となりました。

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

財務政策

当社グループは、フェロシルト問題発生に伴い急増した有利子負債を、できるだけ早期に適正水準まで削減することを財務上の重要な課題としておりますが、設備投資や研究開発投資が高水準で推移する中、酸化チタン原料鉱石価格の急騰に伴う運転資金増なども見込まれるため、短期的に必要な資金需要には適切に対応しつつ、中期的にこの課題に取り組んでいきたいと考えております。

当連結会計年度末の主な有利子負債残高は、前連結会計年度末と比べ短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が48億円増加し、長期借入金が31億円増加しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、設備の増強、更新、合わせて省力・合理化並びに製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度は、製造工場の生産効率化、安全・環境対策などを主体に、6,127百万円の設備投資を実施しました。なお、セグメントごとの主な内訳は、無機化学事業5,476百万円、有機化学事業605百万円、建設事業10百万円、その他の事業3百万円、全社共通30百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
					(面積千㎡)	金額				
四日市工場 (三重県四日市市) (注2,3)	無機化学 事業及び 有機化学 事業	生産設備及 び研究開発 設備	7,176 [16]	(210) 15,426	(9) 708 [13]	(1) 584 [29]	1,345	(17) 2,636	(229) 27,169 [46]	787
中央研究所 (滋賀県草津市) (注2)	有機化学 事業	研究開発設 備	1,222	(24) 233	38	1,284	182	(5) 73	(29) 2,996	208
大阪本社 (大阪市西区) (注2,3)	無機化学 事業、有 機化学事 業及び全 社共通	その他設備	5,570 [985]	(0) 32 [8]	1	347	140	(8) 98	(9) 6,189 [994]	162
東京支店 (東京都文京区) (注2)	無機化学 事業	その他設備	(72) 243	(1)	0	2,439	15	(2) 1	(75) 2,699	29

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 事業所名 (主な所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)		
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他		合計	
					(面積千㎡)	金額					
石原バイオサイエンス(株) 本社及び東京支店 (東京都文京区) 他国内5営業拠点 (注2)	有機化学 事業	その他設備	(14) 0					46	0	(14) 46	85
石原テクノ(株) 本社 (大阪市西区) 他東京支店を含め3営業拠点	無機化学 事業、有機 化学事業及 びその他の事 業	その他設備	64		0	219	4		1	289	35
富士チタン工業(株) 本社及び神戸工場 (神戸市北区) 他国内2工場 (注2,3)	無機化学 事業	生産設備、 研究開発設 備及びその 他設備	(14) 993 [0]	(10) 1,624	(54) 89 [0]	(73) 398 [0]	291	(0) 84		(98) 3,392 [1]	167
石原エンジニアリングパート ナーズ(株) 本社 (三重県四日市市) 他国内1営業拠点 (注2,3)	建設事業	その他設備	613 [238]	(0) 141			9		16	(0) 780 [238]	88
四日市エネルギーサービス (株) 本社 (三重県四日市市)	無機化学 事業	エネルギー 供給設備	221	2,648					63	2,932	33

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 事業所名 (主な所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)		
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他		合計	
					(面積千㎡)	金額					
ISK AMERICAS INCORPORATED 本社 (OHIO U.S.A.) 他米国子会社4社 (注2)	有機化学 事業及び 無機化学 事業	その他設備	(35) 334	(11) 316			5		(1) 11	(48) 667	67
ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V. 本社 (DIEGEM BELGIUM) (注2)	有機化学 事業	その他設備	(16)	(23)					(4) 48	(44) 48	30
ISK SINGAPORE PTE. LTD. シンガポール工場 (SINGAPORE) (注2,3)	無機化学 事業	生産設備	530 [179]	2,502	(172)	(150)		2,336	195	(150) 5,564 [179]	202
台湾石原産業(股) 本社(中華民国 台北市) 他高雄市に事務所	無機化学 事業	その他設備	63		0	57			1	122	9

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具・備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 ()書数字は、連結会社以外の者より借用のもので面積又は当連結会計年度に係る賃借料を外数表示しております。
3 []書数字は、連結会社以外の者へ貸与中のもので面積又は貸与部分に係る帳簿価額を内数表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	403,839,431	403,839,431	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	403,839,431	403,839,431		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月29日(注)	16,000	403,839	1,392	43,420	1,392	9,155

(注) 第三者割当：1株当たり発行価額174円及び資本組入額87円

割当先：Belchim Management NV/SA

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		31	61	292	113	17	32,945	33,459	
所有株式数 (単元)		57,119	20,380	78,290	43,554	36	200,475	399,854	
所有株式数 の割合(%)		14.28	5.10	19.58	10.89	0.01	50.14	100.00	

(注) 自己名義株式3,809,379株は、「個人その他」に3,809単元、「単元未満株式の状況」に379株含めております。

なお、自己名義株式3,809,379株は、株主名簿記載の数値であり、平成25年3月31日現在の当社が実質的に所有している自己株式数は3,808,379株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	24,359	6.03
東亜合成株式会社	東京都港区西新橋1丁目14番1号	17,222	4.26
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES PARIS/JASDEC/FBB SEC/BELCHIM MANAGEMENT (常任代理人) 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部	3 RUE D' ANTIN 75002 PARIS 東京都中央区日本橋3丁目11番1号	16,000	3.96
ユーピーエルジャパン株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号 アーク森ビル30F	11,700	2.90
石原産業従業員持株会	大阪市西区江戸堀1丁目3番15号	7,338	1.82
I S K交友会	大阪市西区江戸堀1丁目3番15号	7,093	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,931	1.72
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,511	1.36
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	5,263	1.30
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号	5,000	1.24
計		106,417	26.35

- (注) 1 BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES PARIS/JASDEC/FBB SEC/BELCHIM MANAGEMENTの持株数16,000千株は、Belchim Management NV/SA社が実質的に所有しており、同社はこれ以外に2,000千株を同社名義で所有しております。
- 2 前事業年度末において主要株主であった三井物産株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,808,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 396,046,000	396,046	
単元未満株式	普通株式 3,985,431		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	403,839,431		
総株主の議決権		396,046	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式379株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
石原産業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目3番15号	3,808,000		3,808,000	0.94
計		3,808,000		3,808,000	0.94

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	61,656	4,326
当期間における取得自己株式	8,514	721

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株主からの売渡 請求による処分)	6,431	310		
保有自己株式数	3,808,379		3,816,893	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値を高めることにより株主に対する利益還元を図ることを経営の最重要政策の一つと位置付けており、業績及び今後の見通しと経営基盤の強化及び将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮しながら、安定的かつ業績に応じた配当の実施を基本に考えております。

剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本としております。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。期末配当については株主総会、中間配当につきましては取締役会を決定機関としております。

当事業年度におきましては、過去において多額の損失を計上し、当期末においても個別決算で繰越損失の状況にあることから、配当は見送りとさせていただきます。次期配当につきましても見送りとさせていただきます。当社といたしましては、持続的成長と安定収益を確保しうる事業構造の確立に向け、全構成員が一丸となって精一杯取り組み、一日も早く復配を果たせるよう努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	227	122	143	116	95
最低(円)	51	59	52	77	54

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	63	65	73	79	95	91
最低(円)	57	54	57	70	75	80

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長 社長執行役員 コンプライア ンス統括役員 (CCO)	事業戦略室長 兼無機事業改革 統轄室長 兼無機化学営業 本部長	藤 井 一 孝	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成17年6月 執行役員 無機化学営業本部酸化チタン海外部 長 平成18年6月 無機化学営業本部海外部長 平成19年6月 取締役 無機化学営業本部長 平成20年6月 取締役 専務執行役員 四日市工場長 平成21年6月 台湾石原産業股?有限公司 董事長 (現任) 平成21年9月 兼無機事業改革統轄室長(現任) 平成22年1月 ISHIHARA CORPORATION U.S.A. 取締 役会長(現任) 平成22年2月 兼無機化学営業本部長(現任) 平成22年6月 無機化学事業管掌(四日市工場<全 般>、無機化学営業、開発企画研究< 無機>、電池材料事業化) 平成23年5月 ISK SINGAPORE PTE. LTD. 取締役会 長(現任) 平成23年6月 代表取締役 取締役社長 社長執行役員(現任) 平成24年6月 事業戦略室長(現任) 平成25年6月 コンプライアンス統括役員(CCO) (現任)	1	166
取締役 常務執行役員	財務本部長	寺 川 佳 成	昭和28年12月4日生	昭和52年4月 株式会社日本長期信用銀行(現 株 式会社新生銀行)入行 平成15年12月 同行名古屋支店長 平成18年6月 当社顧問 当社執行役員 平成19年6月 取締役 財務本部副本部長 平成19年9月 財務本部長(現任) 平成20年6月 取締役 常務執行役員(現任)	1	61
取締役 常務執行役員	経営企画管理本 部長 兼管理部長 兼情報システム 部長	新 道 義	昭和26年8月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員 経営企画管理本部管理部長 平成19年6月 常務執行役員 経営企画管理本部副本部長 兼管理部長(現任) 平成19年9月 経営企画管理本部長(現任) 平成20年6月 取締役 常務執行役員(現任) 平成24年6月 兼法務本部長 平成25年6月 兼情報システム部長(現任)	2	80
取締役 常務執行役員	四日市工場長	小 林 明	昭和26年2月21日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員 四日市工場工場次長(無機担当) 兼無機生産統括部長 四日市工場副工場長 平成20年8月 平成22年6月 常務執行役員 四日市工場長(現任) 平成25年6月 取締役 常務執行役員(現任)	1	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	バイオサイエンス営業本部長	佐野 秀樹	昭和27年7月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年4月 執行役員 平成21年2月 バイオサイエンス営業本部製造部長 平成23年6月 バイオサイエンス営業本部サプライチェーン部長 平成23年6月 常務執行役員 平成24年6月 バイオサイエンス営業本部長(現任) 平成25年6月 取締役 常務執行役員(現任)	1	54
取締役		米村 紀幸	昭和15年11月16日生	昭和40年4月 通商産業省入省 昭和52年4月 日本貿易振興会ストックホルム事務所長 昭和55年9月 資源エネルギー庁石油部備蓄課長 昭和59年4月 外務省在オーストラリア日本国大使館参事官 平成元年6月 工業技術院総務部総務課長 平成2年6月 経済企画庁物価局審議官 平成3年6月 通商産業研究所研究部長兼次長 平成4年7月 富士ゼロックス株式会社入社 平成10年6月 同社常務取締役 平成15年7月 同社顧問 平成18年6月 社団法人中小企業診断協会会長 平成21年5月 同協会顧問(現任) 平成22年12月 国立大学法人京都工芸繊維大学特任教授(現任) 平成24年3月 ベトナム経済研究所副理事長(現任) 平成24年6月 株式会社ニッキフロン・トレーディング監査役(現任) 平成24年9月 ミャンマー経済・投資センター理事長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	1	
取締役		寺西 大三郎	昭和18年3月21日生	昭和40年4月 通商産業省入省 平成2年1月 東北通商産業局長 平成3年7月 通商産業大臣官房審議官 平成4年6月 前田建設工業株式会社入社 平成6年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成12年6月 財団法人化学技術戦略推進機構専務理事 平成13年6月 同機構理事長 平成17年4月 北九州市参与 平成24年5月 一般財団法人化学研究評価機構顧問(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高橋良暢	昭和21年8月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年4月 石原バイオサイエンス株式会社出向 平成12年6月 同社出向(取締役) 平成17年6月 経営企画管理本部経理部長兼資金部長 平成18年6月 取締役 財務本部長 平成19年6月 常務取締役 平成19年9月 総務本部長 平成20年6月 取締役 常務執行役員 平成20年7月 無機化学営業本部長 ISHIHARA CORPORATION U.S.A. 取締役会長 平成21年6月 台湾石原産業股?有限公司 董事長 監査役(現任)	3	96
常勤監査役		西田 廣	昭和25年3月5日生	昭和47年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成12年5月 同行検査部長 平成16年4月 大和ギャランティ株式会社 取締役 兼りそな保証株式会社取締役大阪支店長 平成16年6月 大和ギャランティ株式会社 取締役 社長 兼りそな保証株式会社取締役大阪支店長 平成19年6月 当社監査役(現任)	3	68
監査役		播磨政明	昭和25年12月9日生	昭和52年4月 大阪地方裁判所判事補 昭和55年4月 福島地方・家庭裁判所判事補 福島簡易裁判所判事 昭和56年5月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和62年9月 播磨法律事務所開設 平成12年4月 伏見町法律事務所開設 平成22年4月 大阪市公正職務審査委員会委員長 (現任) 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成24年3月 大阪府労働委員会公益委員(現任)	3	11
計						598

- 任期は平成25年6月27日開催の第90回定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 任期は平成24年6月28日開催の第89回定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 任期は平成23年6月29日開催の第88回定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

- (注) 1 取締役 米村紀幸及び寺西大三是、社外取締役であります。
2 監査役 西田廣及び播磨政明は、社外監査役であります。
3 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

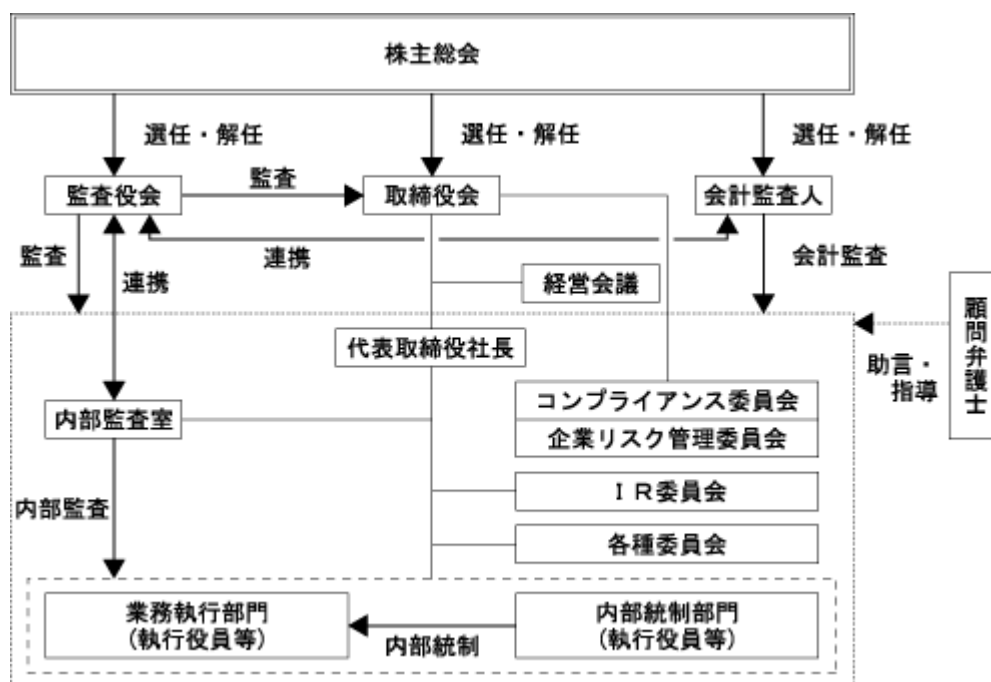
氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小池 康弘	昭和37年7月31日生	平成3年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成10年4月 小池法律事務所開設 平成16年4月 大原・小池法律事務所開設 平成24年4月 大阪弁護士会副会長	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「社会」「生命」「環境」に貢献するとともに、株主、顧客・取引先、地域社会、従業員を大切に、遵法精神を重んじた透明な経営を行うことを基本理念としております。事業の持続的な成長と収益確保によって企業価値を高めるためには、経営の透明性、信頼性、健全性を高めることが、経営上の重要な課題のひとつであると認識し、コンプライアンスに基づいた業務運営、内部統制の充実などコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

企業統治の体制



イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社の形態を採用しております。当社の取締役会は、毎月1回以上開催され、重要事項に関する決議、業務執行とアクションプランの進捗状況報告、業績の確認、課題への対応に関する議論と決定等を行っております。社外取締役は、業務執行に直接携わらない独立・公正な立場から、当社の業務執行を監督しています。

当社では、取締役会における意思決定の迅速化、重要な業務案件の執行状況の監督・評価を効率的に行うため、取締役会のもとに経営会議を設置しています。経営会議は、経営並びに業務執行に関する重要事項について審議し、取締役会に付議又は報告します。

また、当社は業務執行に関する意思決定のスピードを速めることを目的として、執行役員制度を導入しております。

監査役会は、株主の負託を受けた独立機関として、取締役の職務の執行を監査することにより、会社の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良好な企業統治体制の確立を目的に、監査を行っております。社外監査役は、独立かつ中立の立場から客観的に取締役の職務執行を監督しています。

また、コンプライアンスを前提とする企業経営を推進するため「コンプライアンス委員会」、企業リスクに適切に対応するため「企業リスク管理委員会」並びに市場に対して情報を適時開示し透明性を確保するため「IR委員会」を設置しております。

以上の体制により、現行の企業統治形態は、迅速な意思決定及び効果的な内部牽制の両面で十分に機能を果たしているものと判断しております。

ロ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

会社法及び会社法施行規則に基づき取締役会で決議した「内部統制システムに関する基本方針」は以下のとおりであります。

- a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当社は、法令・ルールや社会規範を遵守するコンプライアンス前提の企業経営を推進する。
 - ・ 当社は、コンプライアンスの重要性を明確化した行動規範を制定し、取締役及び使用人に徹底する。
 - ・ 当社は、コンプライアンス担当取締役を責任役員とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備・維持を図る。
 - ・ 当社は、取締役及び使用人が法令及び定款等に違反する行為又はそのおそれがある行為を発見したときは、通報しなければならないこと、並びに通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わないことを定める。
 - ・ 当社は、代表取締役社長に直属する部署として内部監査室を設置し、定期的に監査する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、取締役会の議事録、稟議書等の取締役の職務の執行に関わる重要文書については、法令及び定められた社内規程に基づき適切に保存及び管理を行う。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 当社は、当社におけるリスク管理の基本方針としてリスク管理規程を定め、損失発生 of 未然の防止に努める。
 - ・ 業務の遂行過程において生じる各種リスクは、それぞれの業務執行部門が個別にリスクを認識し、その把握と管理を行う。
 - ・ 当社の経営又は事業活動に重大な影響を与える緊急事態が発生したときには、リスク管理規程に基づき企業リスク管理委員会が、業務執行部門を統括管理して事態の収拾、解決にあたる。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 当社は、取締役会を毎月開催し、重要事項に関する決定及び取締役の職務執行状況の監督等を行う。経営及び業務執行に関する重要な事項については、関係の取締役によって構成される経営会議において議論を行い、その審議を経て取締役会にて意思決定を行う。
 - ・ 当社は、会社として達成すべき目標を明確な計数目標として明示することにより、経営効率の向上を図る。
 - ・ 取締役は、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、担当する業務執行の進捗状況について、取締役会において報告する。
- e 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 当社は、関係会社の業務執行に関する基本方針と管理に関する諸手続きを定めた関係会社管理規程を制定する。
 - ・ 子会社は、当社と同じ行動規範等を遵守する責務を負い、当社グループ一体となってコンプライアンスの確保・推進を行う。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役が、監査役 of 職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、その人事につき取締役と監査役が協議し、補助すべき使用人を置くこととする。
- g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役 of 職務を補助すべき使用人を置く場合、その任命、異動、評価については、監査役会 of 意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。

- h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 監査役は、取締役会、経営会議をはじめ重要な会議へ出席するとともに、稟議書等重要な決裁文書を閲覧することができる。
 - ・ 取締役及び使用人は、監査役に対して監査役又は監査役会への報告に関する規程等に従い、必要な報告及び情報提供を行う。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 代表取締役社長は、監査役と定期的な会合をもち、監査役の監査の環境整備等について意見を交換し、相互の意思疎通を図るものとする。
 - ・ 取締役は、監査が実効的に行われるため、監査役と内部監査室が緊密な連携をとる機会を確保する。
- j 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社及び関係会社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及びその他関係法令に従い、財務報告に係る内部統制を整備し、適切な運用を行うとともに、それを評価するための体制を確保する。
- k 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制
- ・ 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切のかかわりを持たないことを基本とし、不当な要求等には妥協せず、毅然とした態度で対処する。
 - ・ 反社会的勢力との関係を遮断するため、総務担当部署を対応部署とし、警察当局や顧問弁護士等の外部専門機関と連携を図るとともに、平素から関連情報を収集し、不測の事態に対応できる体制を整える。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務執行に関わるリスクについては、それぞれの業務執行部門が個別にリスクを認識し、各執行部門にて、その把握と管理を行うことを基本とし、リスクが与える影響に応じて企業リスク管理委員会の下、その対応を図っております。また、リスク管理の大きなテーマであるコンプライアンスに関しては、当社グループ構成員が日々の業務において遵守すべき事項として「石原産業グループ構成員行動規範」を定め周知徹底を図るとともに、コンプライアンス教育・啓発活動を行っております。また、企業価値に大きな影響を及ぼす事象の早期発見のための通報制度として、コンプライアンス委員会事務局、又は社外弁護士が、当社及びグループ各社の構成員の他、その家族及び取引先等、当社事業に何らかの関係のあるすべての方々からの通報を直接受ける体制を整えております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

イ 内部監査

社長直轄の内部監査機関である内部監査室（室長以下8名）は、内部監査規程及び年間監査計画に従い、法令遵守の状況、業務の効率化等につき監査を行っております。また、財務報告に係る内部統制の評価・監査も内部監査室で行っております。

ロ 監査役監査

監査役は取締役会や経営会議等の重要な会議に出席する他、取締役、執行役員及び使用人から随時報告を受けるなど、意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努め、必要に応じて会社の業務及び財産状況に関する調査等を行っております。

監査役会は、共に財務及び会計に相当程度の知見を有し当社財務本部長を経験した社内出身の監査役と金融機関で長年の金融経験を有する社外監査役の2名の常勤監査役と、弁護士であり、専門的な知識・経験等により企業経営を統治するに十分な見識を有する非常勤社外監査役1名で構成されております。

八 会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人及び継続監査年数並びに監査補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数	補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 小西幹男	新日本有限責任監査法人	2年	公認会計士 8名 その他 7名
指定有限責任社員 業務執行社員 藤田立雄	新日本有限責任監査法人	7年	

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者等であります。

なお、会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、公認会計士法に規定する利害関係はありません。

二 内部監査、監査役監査及び会計監査の連携の状況と内部統制部門との関係

a 監査役と会計監査人の連携の状況

監査役会は、会計監査人と定期的に会合をもち、監査に関する情報、監査計画、監査結果等について報告を受ける他、必要に応じて随時意見交換及び情報交換を行うなど双方向のコミュニケーションの強化に努めております。また、監査役会は会計監査人が行う経営者とのディスカッション、事業所監査等実査や講評に立ち会うなど連携を図っております。

b 監査役と内部監査部門の連携の状況

監査役は、内部監査部門の活動状況について、定期的あるいは必要に応じて随時に監査ヒアリングや諸報告を受けることを通じ、当該組織との連携を図ることとしております。

c 内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

監査役及び内部監査部門は、会社法及び会社法施行規則に基づき決定した「内部統制システムに関する基本方針」を踏まえ、内部統制部門への監査を行っております。会計監査人も内部監査室を通じて内部統制部門と意思疎通を図っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

イ 員数

本書提出日現在における取締役7名のうち社外取締役は2名、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。

ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

取締役米村紀幸は、行政分野における多様な経験に加え、電気機器製造会社における経営者並びに教育者としての幅広い見識を有していることから、独立した立場から経営を監督することを期待して選任しました。同氏は、就任するまでの間に所属していた会社や団体等を含め、当社と直接的な関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。また、東京証券取引所等に独立役員として届出を行っております。

取締役寺西大三郎は、行政における多様な経験に加え、建設事業会社における経営者としての豊富な経験と知見を有していることから、独立した立場から経営を監督することを期待して選任しました。同氏は、以前、当社と取引のある前田建設工業株式会社の取締役でしたが、退任後、長年経過しており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。また、東京証券取引所等に独立役員として届出を行っております。

監査役西田廣は、金融機関で長年金融業務に携わった経験並びに財務及び会計に関する幅広い見識等を活かし、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明しております。同氏は、当社の取引先金融機関のひとつであるりそな銀行の出身者であります。当社は同行以外の複数の金融機関と取引を行っており、同行の意向が当社のガバナンスに影響を与えるものでなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

監査役播磨政明は、弁護士として専門的見地から意見を述べ、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明しております。同氏は、以前、当社コンプライアンス社外通報窓口を委嘱していた法律事務所の弁護士であります。その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

ハ 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するに当たっての独立性の判断基準等について特段の定めはありませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、経営に関する豊富な経験、見識等を兼ね備えた、客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割を担える人材を基本的な考え方として、選任しております。

二 責任限定契約の内容

社外取締役全員及び社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円以上であらかじめ定める金額又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しております。

ホ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会や経営会議への出席を通じ、又、社外監査役は、監査役会や取締役会、経営会議等への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査及び内部統制についての報告を受け、意見を述べております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 (百万円)	賞与 (百万円)	
取締役(社外取締役を除く)	178	178		6
監査役(社外監査役を除く)	19	19		1
社外役員	47	47		4
計	244	244		11

- (注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役7名(内、社外取締役2名)、監査役3名(内、社外監査役2名)であります。なお、報酬等の総額及び員数は、平成24年6月28日開催の第89回定時株主総会の終結をもって退任した取締役1名を含んでおります。
- 2 上記金額のほか、平成19年6月28日開催の第84回定時株主総会における取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の決議に基づく退職慰労金を、退任取締役1名に対し5百万円支払っております。
- 3 役員報酬の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載してありません。
- 4 当社には使用人兼務取締役はおりません。

□ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

a 取締役報酬

取締役報酬は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、限度額を年額460百万円と決議しております。各取締役の報酬につきましては、株主総会で決定された取締役報酬総額の範囲内において、代表取締役の協議を経て、代表取締役社長が決定しております。

b 監査役報酬

監査役報酬は、平成6年6月29日開催の定時株主総会において、限度額を年額90百万円と決議しております。各監査役の報酬は、株主総会で決定された監査役報酬総額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

□ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 銘柄数 33銘柄

b 貸借対照表計上額の合計額 1,332百万円

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び
保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日精化工業株式会社	773,000	299	企業間取引の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	42,729	116	企業間取引の維持
神東塗料株式会社	150,000	42	企業間取引の維持
イサム塗料株式会社	120,000	40	企業間取引の維持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	130,437	34	企業間取引の維持
株式会社三重銀行	170,189	33	企業間取引の維持
チヨダウーテ株式会社	77,000	33	企業間取引の維持
日本農薬株式会社	63,184	23	企業間取引の維持
カネコ種苗株式会社	27,222	20	企業間取引の維持
横河電機株式会社	20,000	16	企業間取引の維持
アンジェス MG株式会社	344	13	企業間取引の維持
日本トランスシティ株式会社	33,662	9	企業間取引の維持
菊水化学工業株式会社	10,000	4	企業間取引の維持
藤倉化成株式会社	1,000	0	企業間取引の維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日精化工業株式会社	773,000	338	企業間取引の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	42,729	161	企業間取引の維持
アンジェス MG株式会社	344	68	企業間取引の維持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	130,437	57	企業間取引の維持
イサム塗料株式会社	120,000	47	企業間取引の維持
チヨダウーテ株式会社	77,000	42	企業間取引の維持
日本農薬株式会社	63,184	39	企業間取引の維持
神東塗料株式会社	150,000	39	企業間取引の維持
株式会社三重銀行	170,189	38	企業間取引の維持
カネコ種苗株式会社	27,222	21	企業間取引の維持
横河電機株式会社	20,000	18	企業間取引の維持
日本トランスシティ株式会社	33,662	12	企業間取引の維持
菊水化学工業株式会社	10,000	4	企業間取引の維持
日本ペイント株式会社	4,717	4	企業間取引の維持
藤倉化成株式会社	1,000	0	企業間取引の維持

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	70	3	70	1
連結子会社	15		15	
計	85	3	85	1

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社のうち、以下の子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査法人に対して報酬を支払っております。

区 分	支払先
ISK SINGAPORE PTE. LTD.	Ernst & Young (Singapore)
ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V.	Ernst & Young, Reviseurs d'Entreprises
その他	その他のErnst & Youngメンバーファーム

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、「国際財務報告基準の導入に関する助言業務」であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、「調査業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等より提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、監査公認会計士等と協議した上で決定しております。

なお、監査公認会計士等の独立性を担保する観点から、監査報酬の額の決定に際しては監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	22,195	2	17,312
受取手形及び売掛金	7	26,160	7	25,611
商品及び製品		26,115		31,653
仕掛品	8	5,295	8	6,822
原材料及び貯蔵品		21,030		20,683
繰延税金資産		2,229		1,877
その他		1,667		1,789
貸倒引当金		187		178
流動資産合計		104,506		105,570
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		49,880		51,419
減価償却累計額	1	31,415	1	33,255
建物及び構築物(純額)	6	18,465	6	18,163
機械装置及び運搬具		120,809		125,574
減価償却累計額	1	99,449	1	102,638
機械装置及び運搬具(純額)		21,359		22,935
土地	6	6,326	6	6,328
リース資産		6,487		7,718
減価償却累計額	1	2,621	1	3,346
リース資産(純額)		3,865		4,372
建設仮勘定		3,022		2,311
その他		4,495		4,658
減価償却累計額	1	3,631	1	3,723
その他(純額)		863		935
有形固定資産合計	2	53,904	2	55,046
無形固定資産				
リース資産		62		46
その他		278		237
無形固定資産合計		341		284
投資その他の資産				
投資有価証券	2, 3	4,454	2, 3	4,885
繰延税金資産		10,279		9,106
その他		2,085		2,510
貸倒引当金		138		87
投資その他の資産合計		16,680		16,415
固定資産合計		70,925		71,745
資産合計		175,432		177,316

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	7	19,166	7	11,939
短期借入金	2	22,031	2	24,542
1年内返済予定の長期借入金	2	12,473	2	14,804
1年内償還予定の社債		200		200
リース債務		858		934
未払法人税等		421		318
未払費用		3,714		4,013
賞与引当金		571		478
返品調整引当金		85		52
工事損失引当金	8	98	8	7
フェロシルト回収損失引当金		2,131		2,466
環境安全整備引当金		237		60
修繕引当金		85		-
その他		3,637		4,894
流動負債合計		65,712		64,713
固定負債				
社債		1,600		1,400
長期借入金	2	36,179	2	39,325
リース債務		1,692		1,767
退職給付引当金		7,952		8,634
フェロシルト回収損失引当金		7,851		5,393
環境安全整備引当金		554		543
修繕引当金		-		48
資産除去債務		858		849
その他		2,749		1,576
固定負債合計		59,438		59,538
負債合計		125,151		124,251
純資産の部				
株主資本				
資本金		43,420		43,420
資本剰余金		10,626		10,626
利益剰余金		1,237		2,163
自己株式		677		681
株主資本合計		54,607		55,529
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		60		245
繰延ヘッジ損益		76		64
為替換算調整勘定		4,352		2,674
在外子会社年金債務調整額		27		28
その他の包括利益累計額合計		4,341		2,464
少数株主持分		14		-
純資産合計		50,281		53,064
負債純資産合計		175,432		177,316

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	102,378	100,441
売上原価	1, 2, 4 71,808	1, 2, 4 76,225
売上総利益	30,570	24,216
販売費及び一般管理費	3, 4 20,809	3, 4 21,424
営業利益	9,760	2,792
営業外収益		
受取利息	61	54
受取配当金	81	285
持分法による投資利益	363	302
為替差益	248	2,393
その他	297	574
営業外収益合計	1,052	3,611
営業外費用		
支払利息	1,757	1,848
退職給付費用	391	356
その他	652	656
営業外費用合計	2,800	2,861
経常利益	8,012	3,541
特別利益		
保険差益	45	-
受取和解金	37	-
特別利益合計	83	-
特別損失		
固定資産処分損	5 622	5 578
減損損失	6 429	-
環境安全整備引当金繰入額	224	-
環境対策費	16	-
その他	118	35
特別損失合計	1,411	613
税金等調整前当期純利益	6,684	2,927
法人税、住民税及び事業税	429	401
法人税等調整額	3,303	1,600
法人税等合計	3,732	2,002
少数株主損益調整前当期純利益	2,951	925
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
当期純利益	2,951	925

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,951	925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	185
繰延ヘッジ損益	76	12
為替換算調整勘定	682	1,705
在外子会社年金債務調整額	4	0
持分法適用会社に対する持分相当額	59	26
その他の包括利益合計	825	1,878
包括利益	2,126	2,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,127	2,802
少数株主に係る包括利益	0	1

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	43,420	43,420
当期末残高	43,420	43,420
資本剰余金		
当期首残高	10,625	10,626
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,626	10,626
利益剰余金		
当期首残高	1,713	1,237
当期変動額		
当期純利益	2,951	925
当期変動額合計	2,951	925
当期末残高	1,237	2,163
自己株式		
当期首残高	672	677
当期変動額		
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4	4
当期末残高	677	681
株主資本合計		
当期首残高	51,660	54,607
当期変動額		
当期純利益	2,951	925
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,947	922
当期末残高	54,607	55,529

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	62	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	185
当期変動額合計	2	185
当期末残高	60	245
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	12
当期変動額合計	76	12
当期末残高	76	64
為替換算調整勘定		
当期首残高	3,611	4,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	740	1,677
当期変動額合計	740	1,677
当期末残高	4,352	2,674
在外子会社年金債務調整額		
当期首残高	32	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	27	28
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,516	4,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	824	1,876
当期変動額合計	824	1,876
当期末残高	4,341	2,464
少数株主持分		
当期首残高	15	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	14
当期変動額合計	0	14
当期末残高	14	-
純資産合計		
当期首残高	48,158	50,281
当期変動額		
当期純利益	2,951	925
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	824	1,861
当期変動額合計	2,122	2,783
当期末残高	50,281	53,064

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,684	2,927
減価償却費及びその他の償却費	5,691	5,785
減損損失	429	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	63	65
退職給付引当金の増減額（ は減少）	453	670
フェロシルト回収損失引当金の増減額（ は減少）	2,492	2,121
環境安全整備引当金の増減額（ は減少）	160	189
その他の引当金の増減額（ は減少）	22	254
受取利息及び受取配当金	142	340
支払利息	1,757	1,848
為替差損益（ は益）	1	6
持分法による投資損益（ は益）	290	235
固定資産処分損益（ は益）	219	261
売上債権の増減額（ は増加）	1,093	1,285
たな卸資産の増減額（ は増加）	11,192	4,585
その他の流動資産の増減額（ は増加）	142	78
仕入債務の増減額（ は減少）	6,447	9,530
その他の流動負債の増減額（ は減少）	940	452
長期未払金一括返済	-	321
その他	669	13
小計	8,283	5,217
利息及び配当金の受取額	142	330
利息の支払額	1,722	1,832
保険金の受取額	690	24
法人税等の支払額	41	503
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,435	7,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	612	80
定期預金の払戻による収入	482	227
固定資産の取得による支出	5,072	6,400
固定資産の売却による収入	352	464
貸付けによる支出	404	395
貸付金の回収による収入	412	387
有償減資による収入	748	-
その他	145	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,239	5,734

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	200	200
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,484	2,423
長期借入れによる収入	12,781	17,971
長期借入金の返済による支出	12,923	12,529
リース債務の返済による支出	938	950
割賦債務の返済による支出	157	-
預り金の受入れによる収入	-	2,420
預り金の返済による支出	-	1,373
自己株式の純増減額（ は増加）	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,927	7,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	285	438
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	17	4,735
現金及び現金同等物の期首残高	21,750	21,732
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1 21,732</u>	<u>1 16,997</u>

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社29社のうち、14社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

前連結会計年度末において連結子会社でありました石原化工建設株式会社は、当社に吸収合併されたことに伴い、第1 四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社でありましたIBE FRANCE S.A.R.L.は、保有株式売却に伴い当連結会計年度末より連結の範囲から除外しました。

非連結子会社であるISK AUSTRALIA PTY.LTD.他14社は、いずれも小規模会社であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社15社及び関連会社5社のうち、関連会社であるBELCHIM CROP PROTECTION N.V.、ホクサン株式会社及びSUMMIT AGRO USA, LLCに対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社であるISK AUSTRALIA PTY.LTD.他14社及び関連会社2社に対する投資については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

また、在外連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、ISK SINGAPORE PTE. LTD.は移動平均法に基づく低価法、その他の在外連結子会社は主として総平均法に基づく低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～55年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

返品調整引当金

当連結会計年度の販売済商品・製品が翌連結会計年度以降に返品されることによって生ずる損失に備えるため、過去の返品率等に基づく将来の損失見込額を計上する方法によっております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

フェロシルト回収損失引当金

フェロシルトの回収措置における今後の回収及び処分に要する支出に備えるため、将来の支出見積額を計上しております。見積額については、その搬出に要する現地工事費、輸送費及び処分費用等について、施工地域・搬出处分先別に算出した額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

環境安全整備引当金

環境整備及び安全整備に係る費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

修繕引当金

特定設備に係る修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

建設業における完成工事高及び完成工事原価の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

b その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、次のとおりであります。

a ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針

当社グループの内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。償却期間は5年としております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 減損損失累計額が含まれております。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	462百万円	315百万円
建物及び構築物	15,617	15,370
機械装置及び運搬具	17,759	17,088
土地	3,311	3,305
有形固定資産その他	344	393
投資有価証券	493	609
計	37,989百万円	37,082百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	12,790百万円	13,542百万円
長期借入金	19,313	20,417
(うち、長期借入金)	14,757	15,060
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	4,555	5,356

(注) 前連結会計年度の担保提供資産のうち、財団抵当に供している有形固定資産の合計額は23,338百万円であり、その種類はすべてにわたっております。また、金融機関からの借入に対する担保及び保証に対する担保として建物及び構築物102百万円、土地219百万円を供しておりますが、前連結会計年度末現在対応する債務はないため、担保に供している資産には含めておりません。

当連結会計年度の担保提供資産のうち、財団抵当に供している有形固定資産の合計額は23,138百万円であり、その種類はすべてにわたっております。また、金融機関からの借入に対する担保及び保証に対する担保として建物及び構築物99百万円、土地219百万円を供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はないため、担保に供している資産には含めておりません。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,406百万円	2,680百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関などからの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
石原鉱産株式会社	34百万円	22百万円
石原酸素株式会社	100	100
計	134百万円	122百万円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	692百万円	306百万円

6 圧縮記帳額

市街地再開発事業に伴う権利変換により、土地及び建物の取得価額から控除している圧縮記帳額は923百万円であります。

7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	252百万円	262百万円
支払手形	718	546

8 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	98百万円	2百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した額が、次のとおり売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産評価損	182百万円	849百万円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工事損失引当金繰入額	98百万円	7百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
輸送費	2,273百万円	2,175百万円
拡販費	2,681	2,839
給与賞与等	3,682	3,780
賞与引当金繰入額	198	116
退職給付費用	272	283
試験研究費	6,325	7,024
支払委託費	957	1,104
減価償却費	481	471

(注) 前連結会計年度の試験研究費には賞与引当金繰入額98百万円、退職給付費用152百万円が含まれております。当連結会計年度の試験研究費には賞与引当金繰入額90百万円、退職給付費用175百万円が含まれております。

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	7,884百万円	8,451百万円

5 建物、構築物及び機械装置の除却によるものであります。

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
四日市工場（三重県四日市市）	製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 リース資産	405百万円
平塚工場（神奈川県平塚市）	製造設備	機械装置及び運搬具	23百万円

資産のグルーピング方法

当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたり、事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行っておりますが、賃貸不動産や将来の使用が廃止された遊休資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしております。また、本社、研究開発施設及び厚生施設等、特定の事業との関連が明確でない資産については、共用資産としております。

減損損失の認識に至った理由

当社は、上記四日市工場設備について、有機合成工場一部製造設備の将来の使用が見込めなくなったため、当該設備を遊休資産として認識し、減損損失を計上しました。また、当社連結子会社は、上記平塚工場設備について、収益性の低下により残存年数での投資回収を見込めなくなったため減損損失を計上しました。

回収可能価額の算定方法

上記四日市工場設備については、将来の使用が見込めなくなったため、また、上記平塚工場設備については将来キャッシュ・フローが見込めないため、その帳簿価額を零或いは備忘価額まで減額しております。

固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳

建物及び構築物	2百万円
機械装置及び運搬具	343
リース資産	83

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	33百万円	255百万円
組替調整額	33	
税効果調整前	0百万円	255百万円
税効果額	2	70
その他有価証券評価差額金	2百万円	185百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	123百万円	19百万円
税効果調整前	123百万円	19百万円
税効果額	46	6
繰延ヘッジ損益	76百万円	12百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	682百万円	1,705百万円
在外子会社年金債務調整額		
当期発生額	6百万円	0百万円
税効果調整前	6百万円	0百万円
税効果額	2	0
在外子会社年金債務調整額	4百万円	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	59百万円	26百万円
その他の包括利益合計	825百万円	1,878百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	403,839			403,839

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,709	51	8	3,753

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 51千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主からの売渡請求による減少 8千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	403,839			403,839

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,753	61	6	3,808

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 61千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主からの売渡請求による減少 6千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	22,195百万円	17,312百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	462	315
現金及び現金同等物	21,732百万円	16,997百万円

2 持分法による投資利益は、配当金受取額を控除して記載しております。

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	646百万円	984百万円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	721	1,029

資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
資産除去債務の計上額	8百万円	7百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、無機及び有機化学事業における生産設備であります。

・無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	51百万円	49百万円
1年超	64	22
合計	115百万円	72百万円

3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	679百万円	523百万円	8百万円	147百万円
その他	102	86		15
合計	781百万円	610百万円	8百万円	162百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	297百万円	244百万円	百万円	52百万円
その他	32	30		1
合計	329百万円	275百万円	百万円	54百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	108百万円	42百万円
1年超	54	12
合計	162百万円	54百万円
リース資産減損勘定期末残高	2百万円	百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	205百万円	108百万円
リース資産減損勘定の取崩額	4	2
減価償却費相当額	205	108

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な資金を銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い短期的な預金等に限定して運用しております。デリバティブについては、将来の為替や金利の変動に対するリスクを回避するために利用しておりますが、実需に基づいて発生するリスクの範囲に限定しており、投機目的による取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金には、取引先の信用リスクが内在しております。また、当社グループはグローバルな販売展開を行っているため、外貨建て販売比率が高く、これらの外貨建て営業債権については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係維持のために保有している株式であり、市場価格の変動リスクなどがあります。また、当社グループは取引先企業などに対して貸付を行うことがあり、このような場合には当該企業への与信リスクが発生します。

営業債務である支払手形及び買掛金は、当社グループの資金繰り状況によっては、期日に決済ができず、対外的な信用を喪失するリスクを伴います。また、営業債務の中で、原材料等の輸入仕入に伴う外貨建ての債務については、為替の変動リスクに晒されております。借入金及び社債による資金調達については、契約内容に財務制限条項などが課されている場合があり、当社グループの財務状況の変動により期限の利益を失うリスクがあります。また、変動金利の借入金については、将来の金利の変動により支払利息が増加するリスクがあります。なお、すべての借入金及び社債について、最長償還日は決算日後7年であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金などに係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に基づき、営業債権を取引先ごとに与信限度額を設定するとともに期日管理及び残高管理を行い、存在するリスクを認識し、すべての債権を適切に管理することによりリスクの軽減を図っております。また、定期的に主な取引先の財務状況をモニタリングし、取引先への与信限度額と債権残高の照合を行うことにより、当該規程が適切に運用されていることを確認しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であると思われれます。デリバティブ取引については、取引の契約相手先は、取引を行っている信用度の高い金融機関や商社を選定しているため、信用リスクは僅少であると判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別にポジション管理を行っておりますが、為替の変動リスクに対するヘッジのため先物為替予約取引を利用しております。また、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権に対する先物為替予約も行っております。

借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジのため、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況の見直しを行っております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき、定期的に取引の実施部門に取引内容の報告を求め、取引金融機関等からの残高明細等と照合の上、デリバティブ取引の契約金額、想定元本残高、時価及び評価損益等の資料を作成し、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、入金及び支払計画に基づき資金部が月次資金繰計画を作成・更新し、取締役会に報告することにより、必要に応じて手元流動性を維持する対策を講じるとともに、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,195	22,195	
(2) 受取手形及び売掛金	26,160	26,160	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10	10	0
其他有価証券	893	893	
資産計	49,259	49,259	0
(1) 支払手形及び買掛金	19,166	19,166	
(2) 短期借入金	22,031	22,031	
(3) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	48,653	48,736	82
負債計	89,851	89,933	82
デリバティブ取引	156	156	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、
表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,312	17,312	
(2) 受取手形及び売掛金	25,611	25,611	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	9	0
其他有価証券	1,157	1,157	
資産計	44,090	44,090	0
(1) 支払手形及び買掛金	11,939	11,939	
(2) 短期借入金	24,542	24,542	
(3) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	54,130	54,221	91
負債計	90,611	90,703	91
デリバティブ取引	415	415	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合はで表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の元利金合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	2,877百万円	3,135百万円
投資事業有限責任組合への出資	83	82
優先出資証券	600	500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	22,185			
受取手形及び売掛金	26,160			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	10			
合計	48,356			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	17,302			
受取手形及び売掛金	25,611			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券			9	
合計	42,913		9	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	12,473	13,550	11,073	6,593	3,080	1,881

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	14,804	14,211	11,258	6,116	5,063	2,675

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10	10	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
合計		10	10	0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	9	9	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
合計		9	9	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	718	573	145
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	718	573	145
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	174	204	29
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	174	204	29
合計		893	777	115

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,073	696	377
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,073	696	377
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	83	94	10
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	83	94	10
合計		1,157	790	366

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	0	0

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	4,779		6	6
	米ドル	1,376		13	13
	買建				
	日本円	715		5	5
	合計	6,871		1	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	5,017		241	241
	米ドル	832		19	19
	買建				
	日本円	414		24	24
	合計	6,264		286	286

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	359	279	31	31

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	311	224	24	24

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	ユーロ	売掛金	52		(注) 2
	米ドル	売掛金	880		(注) 2
合計			933		

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理されている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	1,284		19
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	ユーロ	売掛金	69		(注) 2
	米ドル	売掛金	70		(注) 2
	買建 日本円	買掛金	3		(注) 3
合計			1,428		19

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理されている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。
3 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理されている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,110	3,606	120
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,760	4,732	(注) 2
合計			10,870	8,338	120

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,606	3,102	84
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,697	7,771	(注) 2
合計			13,303	10,873	84

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前△](#) [次△](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。
また、在外子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	10,394百万円	11,214百万円
ロ 年金資産	218	276
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,175	10,937
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,078	719
ホ 未認識数理計算上の差異	975	1,259
ヘ 未認識過去勤務債務	123	280
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,997	8,678
チ 前払年金費用	0	2
リ 在外子会社の年金債務調整額(注2)	42	43
ヌ 流動負債(注2)	3	3
ル 退職給付引当金(ト-チ+リ-ヌ)	7,952	8,634

- (注) 1 退職給付債務の算定にあたり、国内子会社は簡便法を採用しております。
2 米国会計基準を適用している在外子会社において計上されたものであります。
3 当社は前連結会計年度に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しており、その影響額は、次のとおりであります。
- | | |
|------------------|----------|
| イ 退職給付債務の減少額 | 1,909百万円 |
| ロ 年金資産の減少額 | 272百万円 |
| ハ 会計基準変更時差異の未処理額 | 246百万円 |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 475百万円 |
| ホ 退職給付引当金の減少額 | 915百万円 |
- 確定拠出年金制度への資産移換額は980百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額438百万円は流動負債の「その他」に230百万円、固定負債の「その他」に208百万円計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用(注1)	617百万円	611百万円
ロ 利息費用	193	181
ハ 期待運用収益	12	9
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	394	360
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	88	71
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	12	22
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,293	1,239
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	86	
リ その他(注2)	35	78
ヌ 計(ト+チ+リ)	1,415	1,318

- (注) 1 簡便法を採用している国内子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として1.8%	主として1.8%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.5%	主として4.5%

(注) 当社は前連結会計年度において適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行したことにより、当連結会計年度に年金資産を保有するのは在外子会社のみになっております。

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

主として発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

ホ 数理計算上の差異の処理年数

主として発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

ヘ 会計基準変更時差異の処理年数

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
15年	15年

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	8,616百万円	9,744百万円
退職給付引当金	2,794	3,015
棚卸資産評価損	59	253
未実現利益	1,467	1,460
未払費用等	759	617
賞与引当金	206	180
フェロシルト回収損失引当金	3,712	2,873
資産除去債務	300	297
環境安全整備引当金	293	221
その他	2,803	2,554
繰延税金資産小計	21,014	21,218
評価性引当額	8,189	9,833
繰延税金資産合計	12,824	11,385
(繰延税金負債)		
固定資産	20	20
その他有価証券評価差額金	28	99
その他	277	304
繰延税金負債合計	326	424
繰延税金資産の純額	12,498	10,960

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	2,229百万円	1,877百万円
固定資産-繰延税金資産	10,279	9,106
流動負債-その他	0	
固定負債-その他	9	22

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.1%	37.5%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	0.7	1.4
その他の損金不算入項目	1.8	
受取配当金等益金不算入項目	1.1	4.3
住民税均等割等	0.4	1.3
外国税額等	0.5	0.3
未実現利益等連結消去に伴う影響額	1.4	0.4
評価性引当額の増減差異	1.4	17.8
子会社の適用税率の差異	4.1	8.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.2	6.0
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8%	68.4%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 石原化工建設株式会社

事業の内容 建設業

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、石原化工建設株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

石原産業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

この合併の目的は、当社と石原化工建設株式会社の間で分散していた設備保全・工務機能について当社へ移管・統合し設備管理体制の強化を図ることです。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理し、連結財務諸表上、内部取引として消去しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

P C B 処理特別措置法に基づく P C B 含有機器の処理義務、四日市市場周辺土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務及び工場設備等のリース契約に基づくリース資産の処分義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～8年と見積り、割引率は利付き国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	861百万円	858百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7	7
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	11	17
期末残高	858百万円	849百万円

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、事業活動方針や経営資源の配分を決定し、業績を評価する単位で構成しており、製品やサービスの特性や製造方法、製造過程に基づいて「無機化学事業」、「有機化学事業」、「建設事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「無機化学事業」は無機化学品である酸化チタンやその他化成品、機能材料及び電子材料の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。「有機化学事業」は、有機化学品である農薬及び医薬品の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。また、当社グループの生産設備などの建設・修繕や外部受託によるプラントなどの建設・修繕を行う「建設事業」、「その他の事業」は商社業等で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	建設事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	58,005	40,390	2,949	1,033	102,378		102,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高			4,461	1,341	5,803	5,803	
計	58,005	40,390	7,410	2,375	108,182	5,803	102,378
セグメント利益 又は損失()	7,898	3,912	359	151	11,602	1,842	9,760
セグメント資産	84,853	49,750	3,881	1,003	139,489	35,943	175,432
その他の項目							
減価償却費	4,170	1,224	94	5	5,494	103	5,597
減損損失	23	405			429		429
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,530	817	9	8	4,365	139	4,504

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,842百万円には、セグメント間取引消去238百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,081百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額35,943百万円には、セグメント間債権債務消去 1,118百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産37,061百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	建設事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,823	43,281	3,331	1,004	100,441		100,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,318	1,026	2,344	2,344	
計	52,823	43,281	4,649	2,030	102,785	2,344	100,441
セグメント利益 又は損失()	940	5,808	356	139	4,651	1,859	2,792
セグメント資産	90,987	51,146	3,797	1,034	146,965	30,350	177,316
その他の項目							
減価償却費	4,306	1,168	83	5	5,563	136	5,699
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,489	641	10	3	6,144	51	6,195

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,859百万円には、セグメント間取引消去239百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,098百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額30,350百万円には、セグメント間債権債務消去 999百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,349百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
48,424	24,638	9,653	19,393	268	102,378

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
- (2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
- (3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
- (4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
48,328	4,906	626	42	53,904

(注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア：シンガポール、台湾
- (2) 米州：米国
- (3) 欧州：ベルギー、フランス、スペイン

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
48,053	21,094	12,670	18,362	260	100,441

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
48,642	5,687	667	48	55,046

(注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：シンガポール、台湾

(2) 米州：米国

(3) 欧州：ベルギー、スペイン

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三井物産株式会社	10,580	無機化学事業及び有機化学事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	無機化学事業	有機化学事業	建設事業	その他の事業	全社・消去	合計
(のれん) 当期償却額		23				23
当期末残高						
(負ののれん) 当期償却額			23			23
当期末残高						

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三井物産株式会社	東京都千代田区	341,481	総合商社	被所有 直接10.2	製品の販売 及び原材料 の購入	製品の販売	5,800	受取手形及び 売掛金	1,435
							原材料の購入	11,480	支払手形及び 買掛金	6,224

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売及び原材料の購入については、市場価格に基づき決定しております。
- 2 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高については消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三井物産株式会社	東京都千代田区	341,481	総合商社	被所有 直接10.2	製品の販売 及び原材料 の購入	製品の販売	2,400	受取手形及び 売掛金	334
							原材料の購入	318	支払手形及び 買掛金	151

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売及び原材料の購入については、市場価格に基づき決定しております。
- 2 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高については消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千EUR)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	----------------	-----	------------------------	---------------	-------------------------------	---------------	-------	---------------	----	---------------

関連会社	BELCHIM CROP PROTECTION N. V.	LONDERZEEL BELGIUM	4,000	農業関連資材の販売	所有間接25.0	製品の販売	製品の販売	10,253	受取手形及び売掛金	2,962
------	-------------------------------	--------------------	-------	-----------	----------	-------	-------	--------	-----------	-------

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千EUR)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	BELCHIM CROP PROTECTION N. V.	LONDERZEEL BELGIUM	4,000	農業関連資材の販売	所有間接25.0	製品の販売	製品の販売	10,514	受取手形及び売掛金	2,224

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格に基づき決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はBELCHIM CROP PROTECTION N.V.社であり、その要約財務情報は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	BELCHIM CROP PROTECTION N.V.	
	前連結会計年度(注)	当連結会計年度
流動資産合計		26,112
固定資産合計		1,993
流動負債合計		22,008
固定負債合計		1,149
純資産合計		4,947
売上高		30,786
税引前当期純利益金額		1,636
当期純利益金額		1,079

(注) BELCHIM CROP PROTECTION N.V.社は、重要性が増したため当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	125.63円	132.65円
1株当たり当期純利益金額	7.37円	2.31円

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益(百万円)	2,951	925
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,951	925
普通株式の期中平均株式数(千株)	400,108	400,062

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,281	53,064
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	14	
(うち少数株主持分)(百万円)	(14)	()
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,266	53,064
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	400,086	400,031

(重要な偶発債務)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、当期に支出した費用及び当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上していません。

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データを収集してきております。

前期は原因物質の除去や不溶化の工法検討のために試験施工を実施し、当期は汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置して試験揚水を開始しました。

次期は試験揚水の結果等を踏まえて揚水設備を拡充し、本格的な揚水を段階的に開始する他、これまでの調査や試験結果などに基づく新たな試験施工を予定しており、具体的な汚染修復対策についての検討を継続します。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

このような現状に鑑み、下記案件についての埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など更なる細部検討は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成26年度以降とし、それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されています。

旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からはフェロシルトと思われる無機性汚泥が確認されています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、当期に支出した費用及び当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上することとしていますが、当期新たな費用は発生しておらず、平成23年度以前に計上した引当金の範囲で対応しております。それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上しておりません。

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データを収集してきております。

平成24年度までに、原因物質の除去や不溶化の工法検討のための試験施工を経て、汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置しました。さらに試験的な揚水を経て、本格的な揚水を段階的に開始した他、これまでの調査や試験結果などに基づく新たな試験施工にも着手しました。

平成25年度は拡充した揚水設備による本格揚水の継続と、追加の揚水浄化処理設備の設置検討、不溶化の試験施工結果を受けた現場適用検討など、具体的な汚染修復対策についての検討を継続します。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

このような現状に鑑み、下記案件についての埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など更なる細部検討は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成26年度以降とし、それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されています。

旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からはフェロシルトと思われる無機性汚泥が確認されています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
石原産業株式会社	第1回無担保変動 利付社債	平成22年 3月19日	1,800	1,600 (200)	0.350	無担保	平成27年 3月19日

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	1,400			

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,031	24,542	1.574	
1年内返済予定の長期借入金	12,473	14,804	2.405	
1年内返済予定の所有権移転ファイナンス・リース債務	170	213	2.477	
1年内返済予定の所有権移転外ファイナンス・リース債務	688	720		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	36,179	39,325	2.360	平成26年4月～ 平成32年3月
所有権移転ファイナンス・リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	193	276	2.279	平成26年4月～ 平成29年11月
所有権移転外ファイナンス・リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,498	1,491		平成26年4月～ 平成32年10月
その他有利子負債				
社内預金	943	981	0.957	
営業保証金	649	670	1.850	
1年内返済予定の預り金		1,046	1.875	
1年内返済予定の割賦未払金	115	51	2.730	
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	100	48	2.730	平成26年4月～ 平成27年2月
合計	75,043	84,172		

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース債務については、支払利子込み法を採用しているため、平均利率の記載は行っておりません。

2 長期借入金、所有権移転ファイナンス・リース債務、所有権移転外ファイナンス・リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,211	11,258	6,116	5,063
所有権移転ファイナンス・リース債務	103	77	62	33
所有権移転外ファイナンス・リース債務	589	424	253	131
その他有利子負債 割賦未払金	48			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	28,877	53,658	75,109	100,441
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は税金等調整 前四半期純損失金額() (百万円)	314	33	869	2,927
四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額() (百万円)	277	3	1,264	925
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額() (円)	0.69	0.00	3.16	2.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	0.69	0.68	3.16	5.47

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,237	12,306
受取手形	8 874	8 781
売掛金	4 33,377	4 35,827
商品及び製品	17,299	19,443
仕掛品	4,423	5,704
原材料及び貯蔵品	11,364	10,760
前渡金	81	95
前払費用	237	254
繰延税金資産	1,975	1,774
短期貸付金	4 6,459	4 6,010
その他	1,325	1,101
貸倒引当金	417	434
流動資産合計	93,238	93,625
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,480	30,720
減価償却累計額	1 17,800	1 18,416
建物（純額）	3, 7 12,679	3, 7 12,304
構築物	9,310	9,670
減価償却累計額	1 6,389	1 6,588
構築物（純額）	3 2,921	3 3,081
機械及び装置	94,639	94,143
減価償却累計額	1 77,654	1 77,912
機械及び装置（純額）	3 16,985	3 16,231
車両運搬具	142	144
減価償却累計額	1 126	1 124
車両運搬具（純額）	3 16	3 19
工具、器具及び備品	3,517	3,532
減価償却累計額	1 2,909	1 2,916
工具、器具及び備品（純額）	3 607	3 616
土地	7 5,499	7 5,499
リース資産	3,091	3,309
減価償却累計額	1 1,341	1 1,624
リース資産（純額）	1,750	1,684
建設仮勘定	2,809	2,204
有形固定資産合計	2 43,268	2 41,641
無形固定資産		
ソフトウェア	233	205
リース資産	62	46
その他	17	11
無形固定資産合計	312	263

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,809	2 1,925
関係会社株式	2 18,891	2 16,677
従業員に対する長期貸付金	81	90
長期前払費用	1,550	2,109
繰延税金資産	9,012	8,156
その他	225	212
貸倒引当金	89	81
投資その他の資産合計	31,481	29,089
固定資産合計	75,063	70,994
資産合計	168,302	164,620
負債の部		
流動負債		
支払手形	4, 8 1,291	4, 8 897
買掛金	4 15,119	4 9,009
短期借入金	2 20,530	2 21,930
1年内返済予定の長期借入金	2 11,816	2 13,858
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	609	622
未払金	4 4,011	4 1,740
未払費用	2,711	2,963
未払法人税等	101	97
預り金	3, 4 2,271	3, 4 2,464
賞与引当金	435	372
フェロシルト回収損失引当金	2,131	2,466
環境安全整備引当金	237	60
その他	1,102	1,100
流動負債合計	62,569	57,783
固定負債		
社債	1,600	1,400
長期借入金	2 32,164	2 34,010
リース債務	1,343	1,215
長期預り金	3, 4 4,774	3, 4 4,358
退職給付引当金	7,046	7,682
フェロシルト回収損失引当金	7,851	5,393
環境安全整備引当金	546	535
資産除去債務	857	847
その他	824	530
固定負債合計	57,008	55,974
負債合計	119,577	113,757

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金		
資本準備金	9,155	9,155
その他資本剰余金	640	640
資本剰余金合計	9,795	9,795
利益剰余金		
利益準備金	269	269
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,650	2,651
利益剰余金合計	4,381	2,381
自己株式	180	184
株主資本合計	48,654	50,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	224
繰延ヘッジ損益	-	11
評価・換算差額等合計	69	212
純資産合計	48,724	50,862
負債純資産合計	168,302	164,620

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	3 79,576	3 80,434
売上原価		
製品期首たな卸高	13,364	17,299
当期製品製造原価	3, 5 45,305	3, 5 45,755
当期製品仕入高	13,891	16,410
合計	72,562	79,465
製品他勘定振替高	2 110	2 38
製品期末たな卸高	17,299	19,443
差引	1 55,152	1 59,983
売上総利益	24,424	20,450
販売費及び一般管理費	4, 5 15,939	4, 5 16,576
営業利益	8,485	3,873
営業外収益		
受取利息	3 120	3 127
受取配当金	3 79	3 254
為替差益	279	1,953
その他	140	155
営業外収益合計	620	2,491
営業外費用		
支払利息	1,642	1,731
退職給付費用	391	356
その他	412	574
営業外費用合計	2,446	2,662
経常利益	6,659	3,703
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	4,749
特別利益合計	-	4,749
特別損失		
固定資産処分損	6 554	6 544
減損損失	7 405	-
関係会社株式評価損	-	8 4,703
環境安全整備引当金繰入額	224	-
環境対策費	16	-
その他	116	15
特別損失合計	1,317	5,263
税引前当期純利益	5,341	3,189
法人税、住民税及び事業税	21	30
法人税等調整額	3,165	1,159
法人税等合計	3,186	1,189
当期純利益	2,155	1,999

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		19,419	43.0	21,187	44.4
労務費		5,748	12.7	5,894	12.4
経費					
1 減価償却費		3,748		3,697	
2 支払修繕料		2,540		2,154	
3 水道光熱費		1,188		930	
4 外注加工費		3,781		4,350	
5 支払委託費		3,273		3,463	
6 その他		5,459		6,023	
		19,992	44.3	20,620	43.2
当期総製造費用		45,159	100.0	47,703	100.0
仕掛品期首たな卸高		5,280		4,423	
合計		50,440		52,126	
仕掛品期末たな卸高		4,423		5,704	
他勘定振替高		711		666	
当期製品製造原価		45,305		45,755	

(注) 1 当社の原価計算は原則として部門別、製品別総合原価計算を適用して計算を行っております。

2 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
電気・蒸気・用水等社外請求額	541	632
その他	169	33
計	711	666

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	43,420	43,420
当期末残高	43,420	43,420
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,155	9,155
当期末残高	9,155	9,155
その他資本剰余金		
当期首残高	639	640
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	640	640
資本剰余金合計		
当期首残高	9,795	9,795
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,795	9,795
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	269	269
当期末残高	269	269
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,806	4,650
当期変動額		
当期純利益	2,155	1,999
当期変動額合計	2,155	1,999
当期末残高	4,650	2,651
利益剰余金合計		
当期首残高	6,536	4,381
当期変動額		
当期純利益	2,155	1,999
当期変動額合計	2,155	1,999
当期末残高	4,381	2,381
自己株式		
当期首残高	176	180
当期変動額		
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4	4
当期末残高	180	184

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	46,503	48,654
当期変動額		
当期純利益	2,155	1,999
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,151	1,995
当期末残高	48,654	50,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	66	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	155
当期変動額合計	3	155
当期末残高	69	224
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	11
当期変動額合計	-	11
当期末残高	-	11
評価・換算差額等合計		
当期首残高	66	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	143
当期変動額合計	3	143
当期末残高	69	212
純資産合計		
当期首残高	46,569	48,724
当期変動額		
当期純利益	2,155	1,999
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	143
当期変動額合計	2,154	2,138
当期末残高	48,724	50,862

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置 4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上

しております。

(3) フェロシルト回収損失引当金

フェロシルトの回収措置における今後の回収及び処分に要する支出に備えるため、将来の支出見積額を計上しております。見積額については、その搬出に要する現地工事費、輸送費及び処分費用等について、施工地域・搬出处分先別に算出した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から費用処理しております。

(5) 環境安全整備引当金

環境整備及び安全整備に係る費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、次のとおりであります。

- a ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- b ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました流動負債の「設備関係支払手形」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「支払手形」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「設備関係支払手形」に表示していた401百万円は「支払手形」として組み替えております。

(損益計算表関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「受取賃貸料」に表示していた77百万円は「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 減損損失累計額が含まれております。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	4,447百万円	4,383百万円
構築物	2,774	2,955
機械及び装置	13,034	12,667
工具、器具及び備品	312	359
土地	584	584
計	21,153百万円	20,949百万円

財団抵当以外に供されている資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	6,791百万円	6,490百万円
構築物	8	7
工具、器具及び備品	3	3
土地	1,760	1,760
計	8,563百万円	8,261百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	11,890百万円	11,890百万円
長期借入金	14,640	14,406
(うち、長期借入金)	10,742	9,895
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	3,898	4,510

(注) 前事業年度の上記担保資産のほか、連結子会社の金融機関からの借入に対する担保及び保証に対する担保として投資有価証券453百万円、関係会社株式1,740百万円、有形固定資産1,293百万円を供しております。
当事業年度の上記担保資産のほか、連結子会社の金融機関からの借入に対する担保及び保証に対する担保として投資有価証券552百万円、関係会社株式1,740百万円、有形固定資産1,261百万円を供しております。

3 自家発電事業関連設備の譲渡に関連して、金融取引として処理をしている貸借対照表上の残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	153百万円	140百万円
構築物	31	28
機械及び装置	3,683	3,355
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	3	2
預り金	517	508
長期預り金	4,632	4,216

4 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(資産)		
売掛金	24,356百万円	27,594百万円
短期貸付金	6,438	5,989
(負債)		
支払手形	938百万円	575百万円
買掛金	3,981	3,208
預り金	2,174	2,362
長期預り金	4,632	4,216

(注) 前事業年度に注記しておりました「未払金」(前事業年度 2,766百万円)は、当事業年度において重要性が乏しくなったため、記載しておりません。

5 偶発債務

下記の会社の金融機関などからの借入債務等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
石原酸素株式会社	100百万円	100百万円
石原鉱産株式会社	34	22
四日市エネルギーサービス株式会社	5,025	6,220
ISK SINGAPORE PTE. LTD.	350	467
計	5,510百万円	6,810百万円

6 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	89百万円	144百万円

7 圧縮記帳額

市街地再開発事業に伴う権利変換により、土地及び建物の取得価額から控除している圧縮記帳額は923百万円であります。

8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	179百万円	141百万円
支払手形	205	501

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した額が、次のとおり売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
たな卸資産評価損の戻入益		238百万円
たな卸資産評価損	172百万円	

2 他勘定振替高は、宣伝、見本、研究等の自家消費による払出高等であります。

3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	40,642百万円	42,120百万円
原材料仕入高	12,522	11,789
受取利息	83	89
受取配当金	18	194

4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
輸送費	1,373百万円	1,303百万円
拡販費	2,611	2,617
給与賞与等	1,725	1,727
賞与引当金繰入額	99	81
退職給付費用	227	196
支払委託費	822	975
試験研究費	6,027	6,767
法務関連費	805	743
減価償却費	374	391

おおよその割合

販売費	39%	37%
一般管理費	61	63

(注) 前事業年度の試験研究費には賞与引当金繰入額94百万円、退職給付費用150百万円が含まれております。
当事業年度の試験研究費には賞与引当金繰入額85百万円、退職給付費用171百万円が含まれております。

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	7,627百万円	8,225百万円

6 建物、構築物、機械及び装置等の除却によるものであります。

7 減損損失

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
四日市工場(三重県四日市市)	製造設備	構築物 機械及び装置 リース資産	405百万円

資産のグルーピング方法

当社は、減損損失の算定にあたり、事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行っておりますが、賃貸不動産や将来の使用が廃止された遊休資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしております。また、本社、研究開発施設及び厚生施設等、特定の事業との関連が明確でない資産については、共用資産としております。

減損損失の認識に至った理由

上記四日市工場設備については、有機合成工場一部製造設備の将来の使用が見込めなくなったため、当該設備を遊休資産として認識し、減損損失を計上しました。

回収可能価額の算定方法

設備等の将来の使用が見込めなくなったため、その帳簿価額を零まで減額しております。

固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳

構築物	2百万円
機械及び装置	319
リース資産	83

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

8 当事業年度の関係会社株式評価損は、ISK SINGAPORE PTE. LTD.の株式に係る評価損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,709	51	8	3,753

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 51千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主からの売渡請求による減少 8千株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,753	61	6	3,808

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 61千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主からの売渡請求による減少 6千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、無機及び有機化学事業における生産設備であります。
- ・無形固定資産
主としてソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	572百万円	434百万円	138百万円
工具、器具及び備品	77	65	11
その他	16	14	2
合計	666百万円	513百万円	152百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	288百万円	236百万円	52百万円
工具、器具及び備品	32	30	1
合計	320百万円	267百万円	53百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	99百万円	41百万円
1年超	53	12
合計	152百万円	53百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	176百万円	99百万円
減価償却費相当額	176	99

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	17,912百万円	15,698百万円
関連会社株式	979	979
計	18,891百万円	16,677百万円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	2,533百万円	2,555百万円
関係会社株式評価損	5,293	7,083
退職給付引当金	2,496	2,709
貸倒引当金	174	179
未払費用等	457	293
賞与引当金	152	130
フェロシルト回収損失引当金	3,712	2,873
資産除去債務	300	297
環境安全整備引当金	290	218
その他	1,912	1,586
繰延税金資産小計	17,324	17,929
評価性引当額	6,303	7,913
繰延税金資産合計	11,021	10,016
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	20	74
資産除去費用	13	10
繰延税金負債合計	33	85
繰延税金資産の純額	10,987	9,930

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.1%	37.5%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	0.3	0.5
受取配当金等益金不算入項目	0.1	2.1
住民税均等割等	0.3	0.5
外国税額等	0.1	0.4
抱合せ株式消滅差益		55.8
評価性引当額の増減差異	1.4	50.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	20.1	5.4
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.7%	37.3%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しております。

なお、当社の個別財務諸表において、抱合せ株式消滅差益4,749百万円が特別利益に計上されており、税引前当期純利益は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

P C B 処理特別措置法に基づく P C B 含有機器の処理義務、四日市工場周辺土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務及び工場設備等のリース契約に基づくリース資産の処分義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～8年と見積り、割引率は利付き国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	860百万円	857百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7	7
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	11	17
期末残高	857百万円	847百万円

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	121.78円	127.14円
1株当たり当期純利益金額	5.38円	4.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,155	1,999
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,155	1,999
普通株式の期中平均株式数(千株)	400,108	400,062

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,724	50,862
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,724	50,862
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	400,086	400,031

(重要な偶発債務)

前事業年度(平成24年3月31日)

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、当期に支出した費用及び当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上していません。

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データを収集してきております。

前期は原因物質の除去や不溶化の工法検討のために試験施工を実施し、当期は汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置して試験揚水を開始しました。

次期は試験揚水の結果等を踏まえて揚水設備を拡充し、本格的な揚水を段階的に開始する他、これまでの調査や試験結果などに基づく新たな試験施工を予定しており、具体的な汚染修復対策についての検討を継続します。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

このような現状に鑑み、下記案件についての埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など更なる細部検討は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成26年度以降とし、それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されています。

旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からはフェロシルトと思われる無機性汚泥が確認されています。

当事業年度(平成25年3月31日)

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、当期に支出した費用及び当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上することとしていますが、当期新たな費用は発生しておらず、平成23年度以前に計上した引当金の範囲で対応しております。それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上しておりません。

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データを収集してきております。

平成24年度までに、原因物質の除去や不溶化の工法検討のための試験施工を経て、汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置しました。さらに試験的な揚水を経て、本格的な揚水を段階的に開始した他、これまでの調査や試験結果などに基づく新たな試験施工にも着手しました。

平成25年度は拡充した揚水設備による本格揚水の継続と、追加の揚水浄化処理設備の設置検討、不溶化の試験施工結果を受けた現場適用検討など、具体的な汚染修復対策についての検討を継続します。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

このような現状に鑑み、下記案件についての埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など更なる細部検討は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成26年度以降とし、それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されています。

旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からはフェロシルトと思われる無機性汚泥が確認されています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大日精化工業株式会社	773,000	338
協友アグリ株式会社	1,850,000	295
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	42,729	161
J A 三井リース株式会社	42,200	100
アンジェス M G 株式会社	344	68
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	130,437	57
イサム塗料株式会社	120,000	47
チヨダウーテ株式会社	77,000	42
日本農薬株式会社	63,184	39
神東塗料株式会社	150,000	39
その他 23銘柄	563,531	142
計	3,812,425	1,332

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
第327回 割引国債 1銘柄	10	9
計	10	9

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[優先出資証券] Shinsei Finance IV (Cayman) Limited	50	500
[投資事業有限責任組合] ジャフコ・スーパーV3 - A号	1	82
計	51	582

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,480	285	44	30,720	18,416	648	12,304
構築物	9,297	426	53	9,670	6,588	229	3,081
機械及び装置	92,349	4,523	2,729	94,143	77,912	2,806	16,231
車両運搬具	142	13	11	144	124	4	19
工具、器具及び備品	3,516	185	168	3,532	2,916	135	616
土地	5,499			5,499			5,499
リース資産	2,888	708	287	3,309	1,624	570	1,684
建設仮勘定	2,809	2,552	3,157	2,204			2,204
有形固定資産計 (注) 1, 2, 4	146,984	8,694	6,453	149,225	107,583	4,394	41,641
無形固定資産							
ソフトウェア				515	309	86	205
リース資産				122	76	23	46
その他				451	439	5	11
無形固定資産計 (注) 3				1,089	825	114	263
長期前払費用	2,073	773	144	2,702	592	72	2,109

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	四日市工場製造設備更新他	2,219百万円
建設仮勘定	四日市工場製造設備更新他	2,368百万円

なお、当期増加額に含まれる石原化工建設(株)との合併による増加分は、次のとおりであります。

建物	2百万円
構築物	1
機械及び装置	12
車両運搬具	4
工具、器具及び備品	9
有形固定資産計	30百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	四日市工場製造設備除却他	2,715百万円
建設仮勘定	建設完了に伴う本勘定入帳額であります。	

3 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 当期末減価償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	506	20	8	1	515
賞与引当金	435	372	435		372
フェロシルト回収損失引当金	9,982		2,121		7,860
環境安全整備引当金	784		189		595

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)現金及び預金

摘要	現金 (百万円)	預金(百万円)					合計 (百万円)
		当座預金	通知預金	普通預金	定期預金	預金計	
金額	1	667	10,731	906		12,305	12,306

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
木曾興業株式会社	161
神東塗料株式会社	140
日進ケムコ株式会社	131
JA三井リース株式会社	94
三井住友ファイナンス&リース株式会社	86
その他	166
合計	781

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成25年 4月	247
" 5月	146
" 6月	98
" 7月	145
" 8月	14
" 9月以降	129
合計	781

(ハ)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V.	10,580
石原バイオサイエンス株式会社	6,751
ISK SINGAPORE PTE. LTD.	5,857
三井物産株式会社	2,057
石原テクノ株式会社	1,715
その他	8,865
合計	35,827

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	金額
当期首残高(百万円)(A)	33,377
当期発生額(百万円)(B)	82,755
当期回収額(百万円)(C)	80,305
当期末残高(百万円)(D)	35,827
回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	69.15
滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$	152.61

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれておりません。

(二)商品及び製品

摘要	金額 (百万円)
無機化学事業製品	12,167
有機化学事業製品	7,275
合計	19,443

(ホ)仕掛品

摘要	金額 (百万円)
無機化学事業仕掛品	3,106
有機化学事業仕掛品	2,598
合計	5,704

(ヘ)原材料及び貯蔵品

摘要	金額 (百万円)
無機化学事業原材料	8,020
有機化学事業原材料	1,162
燃料	38
包装資材	438
一般資材	1,101
合計	10,760

(ト)関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
ISK SINGAPORE PTE. LTD.	4,847
石原エンジニアリングパートナーズ 株式会社	2,617
ISK AMERICAS INCORPORATED	1,939
四日市エネルギーサービス株式会社	1,740
台湾石原産業股?有限公司	1,169
ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V.	1,030
その他	3,332
合計	16,677

(チ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
石原エンジニアリングパートナーズ株式会社	562
日栄薬品興業株式会社	130
株式会社トキワ商事	88
啓和炉材株式会社	37
株式会社セイシン企業	27
その他	51
合計	897

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成25年4月	613
" 5月	159
" 6月	
" 7月	124
" 8月	
" 9月以降	
合計	897

(リ)買掛金

相手先	金額 (百万円)
石原テクノ株式会社	2,619
三井物産株式会社	1,895
岩谷産業株式会社	950
ISK SINGAPORE PTE. LTD.	447
LG LIFE SCIENCES, LTD.	337
その他	2,757
合計	9,009

(ヌ)借入金

短期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社新生銀行	8,380
株式会社りそな銀行	5,930
株式会社三井住友銀行	3,200
農林中央金庫	2,660
三井住友信託銀行株式会社	1,260
株式会社広島銀行	500
合計	21,930

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社日本政策投資銀行	2,340
株式会社新生銀行	2,266
農林中央金庫	1,617
株式会社三井住友銀行	1,610
株式会社三重銀行	1,431
その他(13行)	4,593
合計	13,858

長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)

相手先	金額 (百万円)
株式会社新生銀行	8,259
株式会社日本政策投資銀行	4,320
農林中央金庫	4,110
株式会社三井住友銀行	3,969
三重県信用農業協同組合連合会	2,938
その他(13行)	10,413
合計	34,010

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(公告掲載 URL http://www.iskweb.co.jp)の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によって行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第89期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第90期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第90期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月12日関東財務局長に提出。

第90期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成25年5月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年5月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

石原産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小西 幹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石原産業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項 重要な偶発債務に、四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応、及び、四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応に関する事項が記載されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石原産業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、石原産業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

石原産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石原産業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項 重要な偶発債務に、四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応、及び、四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応に関する事項が記載されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。